

業務方法書

第1章 総則

(目的)

第1条 この業務方法書は、当社が行う金融商品債務引受業その他の業務に関し、必要な事項を定める。

(金融商品債務引受業等)

第2条 当社は、金融商品債務引受業のほか、金融商品取引法（昭和23年法律第25号。以下「法」という。）第156条の6第1項の業務を行う。

(清算対象取引)

第3条 当社の金融商品債務引受業及び前条の業務（以下「金融商品債務引受業等」という。）の対象とする債務の起因となる取引（以下「清算対象取引」という。）の対象とする金融商品は、次の各号に掲げる金融商品とする。

- (1) 内国法人の発行する株券（内国法人の発行する新株予約権証券、優先出資証券（協同組織金融機関の発行する優先出資証券をいう。以下同じ。）及び出資証券（特別の法律により設立された法人の発行する出資証券（優先出資証券を除く。）をいう。）を含む。）
- (2) 外国法人の発行する株券（外国法人の発行する新株予約権証券及び外国株預託証券（外国法人の発行する株券に係る権利を表示する預託証券をいう。以下同じ。）を含む。）
- (3) 投資信託受益証券（投資信託の受益証券をいう。以下同じ。）、投資証券、外国投資信託の受益証券及び外国投資証券
- (4) 受益証券発行信託の受益証券及び外国受益証券発行信託の受益証券（外国法人の発行する証券又は証書のうち受益証券発行信託の受益証券の性質を有するものをいう。以下同じ。）
- (5) カバードワラント（法第2条第1項第19号に掲げる有価証券をいう。以下同じ。）
- (6) 債券
- (7) 金融商品取引所が市場デリバティブ取引のため、利率、償還期限その他の条件を標準化して設定した標準物

2 清算対象取引は、次の各号に掲げる取引（当社が定めるものに限る。）とする。

- (1) 当社が指定する市場開設者（以下「指定市場開設者」という。）が開設又は運営する次の a 及び b に掲げるもの（以下「指定金融商品市場」という。）における有価証券の売買
 - a 取引所金融商品市場
 - b 私設取引システム（取引所金融商品市場に類似する施設のうち法第 2 条第 8 項第 10 号に規定する電子情報処理組織を使用するものをいう。以下同じ。）
- (2) 指定金融商品市場における有価証券オプション取引（有価証券の売買に係る法第 2 条第 2 項第 3 号に掲げる取引をいう。以下同じ。）の権利行使により成立する対象有価証券の売買
- (3) 指定金融商品市場における有価証券オプション取引
- (4) 指定金融商品市場における国債証券先物取引（国債証券の標準物に係る法第 2 条第 2 項第 1 号に掲げる取引又は当該標準物の価格に係る同項第 2 号に掲げる取引をいう。以下同じ。）
- (5) 指定金融商品市場における国債証券先物オプション取引（法第 2 条第 2 項第 3 号に掲げる取引のうち国債証券先物取引に係るものをいう。以下同じ。）
- (6) 指定金融商品市場における指数先物取引（法第 2 条第 2 項第 2 号に掲げる取引のうち指数に係るものをいう。以下同じ。）
- (7) 指定金融商品市場における指数オプション取引（法第 2 条第 2 項第 3 号に掲げる取引のうち同項第 2 号に掲げる取引に準ずる取引として指定市場開設者が定める取引に係るものをいう。以下同じ。）
- (8) 第 1 号及び第 2 号に掲げる売買並びに第 3 号に掲げる有価証券オプション取引の権利行使により成立する対象有価証券の売買の決済に必要な金銭又は株券等（指定市場開設者がその決済機構を利用して法第 156 条の 24 第 1 項の業務を行う者として指定し、当社に通知した証券金融会社（清算参加者（第 5 条に規定する清算参加者をいう。以下次条までにおいて同じ。）である証券金融会社に限る。以下「指定証券金融会社」という。）が定める貸借取引貸出規程（以下単に「貸借取引貸出規程」という。）に規定する株券等をいう。以下この条において同じ。）の貸借（指定証券金融会社が清算参加者に対して、貸借取引貸出規程に基づき、指定市場開設者の決済機構を利用して貸し付けるものに限る。以下「貸借取引」という。）
- (9) 貸借取引に必要な株券等の貸借（清算参加者が指定証券金融会社に対して、貸借取引貸出規程に基づき、指定市場開設者の決済機構を利用して貸し付けるものに限る。以下「品貸取引」という。）
- (10) 貸借取引又は品貸取引に係る本担保等（貸借取引貸出規程に規定する融資担保株券等、貸株等代り金又は借株等代り金をいう。以下同じ。）の授受

- (11) バイイン（第63条に規定するバイインをいう。以下第54条までにおいて同じ。）による売買
- 3 この業務方法書（この業務方法書に基づく規則を含む。）において、株券その他の有価証券とは、その種類に応じ、それぞれ法第2条第1項に規定する株券その他の有価証券及び同条第2項の規定により当該株券その他の有価証券とみなされる権利をいう。

（休業日）

第4条 当社は、次の各号に掲げる日を休業日とする。

- (1) 日曜日
 - (2) 国民の祝日
 - (3) 国民の祝日が日曜日に当たるときは、その日後においてその日に最も近い国民の祝日でない日
 - (4) 前日及び翌日が国民の祝日である日
 - (5) 土曜日
 - (6) 年始3日間
 - (7) 12月31日
- 2 当社は、必要があると認めるときは、臨時休業日を定めることができる。
- 3 当社は、必要があると認めるときは、金融商品債務引受業等に係る業務の全部若しくは一部を臨時に停止し又は臨時に行うことができる。
- 4 前2項の場合には、当社は、あらかじめその旨を清算参加者及び指定市場開設者に通知する。

第2章 清算参加者

第1節 通則

（清算参加者）

第5条 清算参加者とは、当社の清算資格を有する者をいう。

- 2 前項に規定する清算資格は、現物清算資格、有価証券オプション清算資格、国債先物等清算資格及び指数先物等清算資格の4種類とし、それぞれ次の各号に定めるものとする。
- (1) 現物清算資格は、第3条第2項第1号、第2号及び第8号から第11号までに掲げる清算対象取引について当社が行う金融商品債務引受業の相手方となり、及び同

項第3号に掲げる有価証券オプション取引について当該取引の権利行使により成立する対象有価証券の売買の相手方となるための資格とする。

(2) 有価証券オプション清算資格は、第3条第2項第3号に掲げる清算対象取引について、当社が行う金融商品債務引受業の相手方となるための資格とする。

(3) 国債先物等清算資格は、第3条第2項第4号及び第5号に掲げる清算対象取引について、当社が行う金融商品債務引受業の相手方となるための資格とする。

(4) 指数先物等清算資格は、第3条第2項第6号及び第7号に掲げる清算対象取引について、当社が行う金融商品債務引受業の相手方となるための資格とする。

3 この業務方法書においては、前項第1号に定める現物清算資格を有する者を現物清算参加者と、同項第2号に定める有価証券オプション清算資格を有する者を有価証券オプション清算参加者と、同項第3号に定める国債先物等清算資格を有する者を国債先物等清算参加者と、同項第4号に定める指数先物等清算資格を有する者を指数先物等清算参加者という。

4 第2項各号に規定する各清算資格は、当社が行う金融商品債務引受業に関して、清算資格の種類ごとに、有価証券等清算取次ぎを行うことができない清算資格（以下「自社清算資格」という。）と、第3章に定めるところにより有価証券等清算取次ぎを行うことができる清算資格（以下「他社清算資格」という。）に区分し、自社清算資格を有する清算参加者を自社清算参加者と、他社清算資格を有する清算参加者を他社清算参加者と称する。

第2節 清算資格の取得

(清算資格の取得の申請及び承認)

第6条 次の各号に掲げる者は、自社清算資格又は他社清算資格の別を示して、取得しようとする清算資格の種類ごとに、当社が定めるところにより、当社に清算資格の取得の申請を行うことができる。この場合において、取得しようとする清算資格が有価証券オプション清算資格であるときは、現物清算資格を有する者に限り、申請を行うことができることとする。

(1) 金融商品取引業者（法第28条第1項第1号に掲げる行為に係る業務の登録を受けた者に限る。）

(2) 登録金融機関（法第2条第11項に規定する登録金融機関をいう。以下同じ。）

2 証券金融会社は、第3条第2項第8号から第11号までに掲げる取引のみを清算対象取引とすることを条件とする自社清算資格を取得しようとするものであることを示して、当社が定めるところにより、当社に現物清算資格の取得の申請を行うことができる。

- 3 当社は、前2項の規定により清算資格の取得の申請があった場合において、清算資格の取得申請者が審査により適当であると認めるときは、当該清算資格の取得の承認を行う。
- 4 前項の承認は、清算資格を取得すべき期日を指定して行う。
- 5 新たに現物清算資格を取得しようとする者が、当該清算資格の取得の申請と同時に有価証券オプション清算資格の取得の申請を行った場合における第1項後段の規定の適用については、当該者は現物清算資格を有する者とみなす。

(清算資格の要件)

第7条 前条第1項の申請に係る同条第3項の審査は、清算資格の取得申請者に関する次の各号に掲げる事項その他金融商品債務引受業等の運営に関して必要と認める事項について行うものとする。

(1) 経営の体制

当社の金融商品債務引受業等の運営に鑑みて適当でないと認められる者の支配又は影響を受けていないことなど当社が行う金融商品債務引受業等について社会的な信用が十分に確保されると見込まれる健全な経営の体制であること。

(2) 財務基盤

当該清算資格を取得すべき期日までに、次のa又はbに掲げる区分に従い、当該a又はbに定める基準に適合すると見込まれ、かつ、清算参加者として安定した収益力が見込まれること。

a 金融商品取引業者

- (a) 資本金の額が3億円以上であること。
- (b) 純財産額が20億円以上（他社清算資格の場合には200億円以上）であり、かつ、資本金の額を上回っていること。
- (c) 自己資本規制比率が200パーセントを上回っていること。

b 登録金融機関

- (a) 資本金の額又は出資の総額（相互会社にあつては、基金（基金償却積立金を含む。）の総額）が3億円以上であること。
- (b) 純資産額が20億円以上（他社清算資格の場合には200億円以上）であり、かつ、資本金の額又は出資の総額（相互会社にあつては、基金（基金償却積立金を含む。）の総額）を上回っていること。
- (c) 保険会社以外の登録金融機関にあつては、海外事業拠点を有する場合は国際統一基準に係る単体又は連結自己資本比率が8パーセントを、海外事業拠点を有しない場合は国内基準に係る単体又は連結自己資本比率が4パーセントを上回

っていること（外国銀行にあつては、これに準ずる場合に該当していること）、保険会社にあつては、ソルベンシー・マージン比率が400パーセントを上回っていること。

(3) 業務執行体制

清算対象取引についての第46条に定める債務の引受けに係る約定（第3条第2項第3号に規定する有価証券オプション取引の権利行使により成立する対象有価証券の売買、同項第5号に規定する国債証券先物オプション取引の権利行使により成立する国債証券先物取引及び同項第7号に規定する指数オプション取引の権利行使により成立する取引、第46条の2に定めるギブアップの成立により新たに負担する債務に係る取引並びに第64条の規定に基づく有価証券の貸借を含む。以下「清算約定」という。）の決済、損失の危険の管理及び法令（法及びその関係法令をいう。以下同じ。）、法令に基づく行政官庁の処分、この業務方法書その他の規則の遵守に関し適切な業務執行の体制を備えていること。

2 前条第2項の申請に係る同条第3項の審査は、清算資格の取得申請者に関する次の各号に掲げる事項その他金融商品債務引受業等の運営に関して必要と認める事項について行うものとする。

(1) 財務基盤

当該清算資格を取得すべき期日までに、次に掲げる基準に適合すると見込まれ、かつ、清算参加者として安定した収益力が見込まれること。

- a 資本金の額が1億円以上であること。
- b 純資産額が20億円以上であり、かつ、資本金の額を上回っていること。

(2) 前項第1号及び第3号に掲げる事項

(清算資格の取得手続の履行)

第8条 当社が第6条第3項の規定により清算資格の取得の承認を行ったときは、当社は、同条第4項の規定により当社が指定した期日の前日（休業日に当たるときは、順次繰り上げる。第64条第3項第2号及び第4号を除き、以下同じ。）までに、清算資格の取得申請者をして、清算基金の預託その他当社が定める清算資格の取得手続を履行させるものとする。

2 清算資格の取得申請者が第6条第4項の規定により当社が指定した期日の前日までに、前項の手続を履行しないときは、その清算資格の取得申請を取り下げたものとみなす。

(清算資格取得の日)

第9条 当社は清算資格の取得申請者が前条第1項の規定による手続を履行したときは、

- 第6条第4項の規定により当社が指定した期日に、当該申請に係る清算資格を付与する。
- 2 当社は、前項の規定により清算資格の取得申請者に清算資格を付与したときは、その旨を当該清算資格を有する各清算参加者及び当該清算資格に係る清算対象取引に係る金融商品市場を開設する指定市場開設者に通知する。

(非清算参加者が清算資格を取得した場合の未決済約定の取扱い)

- 第10条 指定市場開設者の取引参加者（指定市場開設者が私設取引システムを運営する者である場合は、有価証券の売買に参加できる者をいう。以下同じ。）又は会員であって、その者が有する取引資格（指定市場開設者が私設取引システムを運営する者である場合は、有価証券の売買に参加するための資格をいう。以下同じ。）又は会員権の種類に係る当社の清算資格を有しない者（以下「非清算参加者」という。）が前条第1項の規定により当該取引資格又は会員権の種類に係る清算資格を取得して清算参加者となったときは、当該非清算参加者は、当該非清算参加者が指定市場開設者の定めるところにより常に有価証券等清算取次ぎの委託先とする者として指定した清算参加者（以下「指定清算参加者」という。）から当該非清算参加者の有価証券等清算取次ぎの委託に基づく清算約定で未決済のものを引き継ぐ。

第3節 清算参加者の義務

(清算参加者契約の締結)

- 第11条 清算参加者は、当社との間で、当社が定める清算参加者契約を締結しなければならない。

(清算参加者代表者)

- 第12条 清算参加者は、その代表取締役又は代表執行役（清算参加者が外国法人である金融商品取引業者又は外国銀行の場合は、日本における代表者で、かつ、取締役又は執行役と同等以上の地位にある者）のうちから、当社において当該清算参加者を代表するのに適当な者1人を、当社が定めるところにより、あらかじめ清算参加者代表者として当社に届け出なければならない。
- 2 清算参加者と当社との関係においては、清算参加者代表者のみが当該清算参加者を代表するものとする。ただし、日常業務に関しては、あらかじめその範囲を明確にして、当社に届け出た日常業務代行者をして行わせることができる。

(決済業務責任者)

第13条 清算参加者は、清算約定の決済に係る業務の統括に当たらせるため、その役員又は従業員のうちから決済業務責任者1人を選任し、当社が定めるところにより、当社に届け出なければならない。

(役員又は他の者との共同関係若しくは支配関係)

第14条 当社は、清算参加者の役員又は他の者との共同関係若しくは支配関係が当社の金融商品債務引受業等の運営に鑑みて適当でないとき、当該清算参加者を審問のうえ、理由を示して、その変更を請求することができる。ただし、当該清算参加者が陳述書を提出したときは、その提出をもって、審問に代えることができる。

- 2 前項に規定する審問の手続きは、当社が定めるところによるものとする。
- 3 当社は、清算参加者が正当な理由がないにもかかわらず第1項の審問に応じない場合には、審問を行わずに同項の変更請求を行うことができる。
- 4 清算参加者は、第1項の変更請求が不当であると認めるときは、変更請求の通知を受けた日から10日以内に、当社に対し書面をもって、理由を示して、異議の申立てを行うことができる。
- 5 当社は、前項の異議の申立てを受理したときは、遅滞なく、取締役会を開催する。
- 6 前項の取締役会において、第1項の変更請求を変更し、又は取り消すことが適当であると認められたときは、直ちに同項の変更請求を変更し、又は取り消すものとする。

(清算参加者による手数料の納入)

第15条 清算参加者は、当社が規則で定める手数料を、その定めるところにより、当社に納入しなければならない。

(清算基金の預託)

第16条 清算参加者は、当社に対する債務の履行を確保するための清算基金を、当社が定めるところにより、当社に預託しなければならない。

- 2 清算参加者は、当社に預託している清算基金が当社が規則により定める清算基金所要額に満たない場合は、その不足額以上の額を、不足額が生じた日の翌日(休業日に当たるときは、順次繰り下げる。以下同じ。)の午後2時までに当社に追加預託しなければならない。
- 3 清算基金は、当社が定めるところにより、有価証券(流動性等を勘案して当社が適当と認めるものに限る。)をもって代用預託することができる。
- 4 前項に定める有価証券の代用価格は、当該有価証券の預託日の前々日(休業日に当たるときは、順次繰り上げる。以下同じ。)における当社が定める時価に当社が定める率

を乗じた額とする。ただし、当社は、相場に著しい変動を生じた場合等特に必要があると認めた場合には、代用価格を臨時に変更することができる。

- 5 前2項の規定のほか、清算基金の代用有価証券に関する事項については、当社が定める。

(清算基金の返還請求権の譲渡の禁止等)

第17条 清算参加者は、前条に規定する清算基金の返還請求権を、他の者に譲渡し、譲渡の予約をし、又は担保の目的に供することはできない。

(金融商品債務引受業等に関する責任の所在)

第18条 当社は、清算参加者が業務上、当社が行う金融商品債務引受業等に関し損害を受けることがあっても、当社に故意又は重過失が認められる場合を除き、これを賠償する責めに任じない。

(届出事項)

第19条 清算参加者は、次に掲げる行為をしようとするときは、当社が定めるところにより、あらかじめその内容を当社に届け出なければならない。

- (1) 業務（金融商品取引業者にあつては法第28条第1項第1号に掲げる業務、登録金融機関にあつては登録金融機関業務、証券金融会社にあつては法第156条の24第1項に規定する業務）の廃止
- (2) 当該清算参加者が他の法人と合併して消滅することとなる場合の当該合併及び当該清算参加者が他の法人と合併して会社を設立する場合の当該合併
- (3) 合併及び破産手続開始の決定以外の事由による解散
- (4) 分割による事業（登録金融機関にあつては登録金融機関業務に関する事業を、証券金融会社にあつては法第156条の24第1項に規定する業務に関する事業をいう。以下この条及び第29条第5項において同じ。）の全部又は一部の他の法人への承継
- (5) 事業の全部又は一部の譲渡
- (6) 当該清算参加者が他の法人と合併して合併後存続することとなる場合の当該合併
- (7) 分割による事業の全部又は一部の他の法人からの承継
- (8) 事業の全部又は一部の譲受け
- (9) 商号又は名称の変更（英文の商号又は名称の変更を含む。）
- (10) 役員の変更

(11) 本店又は主たる事務所の変更

2 他社清算参加者は、前項に規定するほか、有価証券等清算取次ぎに係る業務の廃止をしようとするときは、当社が定めるところにより、あらかじめその内容を当社に届け出なければならない。

(報告事項)

第20条 清算参加者は、当社が定める場合に該当することとなったときは、直ちにその内容を当社に報告しなければならない。

(清算参加者の調査)

第21条 当社は、次の各号に掲げる場合その他当社の金融商品債務引受業等の運営上必要があると認める場合は、清算参加者に対し、当該清算参加者の業務又は財産に関して参考となるべき報告若しくは資料の提出を請求し、又は当社の職員をして当該清算参加者の業務若しくは財産の状況又は帳簿、書類その他の物件を検査させることができる。

- (1) 清算参加者によるこの業務方法書その他の規則の遵守の状況の調査を行う場合
- (2) 清算参加者の財務の状況の調査を行う場合
- (3) 清算参加者の当社に対する債務の履行の確実性に関する調査を行う場合
- (4) 指定市場開設者から有価証券の売買その他の取引等の公正の確保を図るための調査に関し、情報提供の要請があった場合において、当社が当該要請に応じることが相当と認める場合

第4節 清算資格の喪失

(清算資格の喪失申請)

第22条 清算参加者が清算資格を喪失しようとするときは、喪失しようとする清算資格の種類ごとに、当社が定めるところにより、清算資格の喪失の申請を行わなければならない。

- 2 有価証券オプション清算参加者が、その有する現物清算資格について喪失申請するときは、当該有価証券オプション清算参加者は、同時に有価証券オプション清算資格について喪失の申請を行わなければならない。

(清算資格の喪失申請者の未決済約定の取扱い)

第23条 清算参加者は、清算資格の喪失申請を行う場合には、あらかじめ、当該清算参加者の当該清算資格に係る清算約定で未決済のものを、すべて解消しなければならない。

- 2 他社清算参加者は、他社清算資格の喪失申請を行う場合には、あらかじめ、当該清算資格に係る清算受託契約（第39条に規定する清算受託契約をいう。以下第34条までにおいて同じ。）をすべて解約しなければならない。

（清算資格の喪失申請者の合併等の場合の適用除外）

第24条 清算参加者は、前条第1項の場合において、清算資格の喪失と同時に、当該清算資格と同種の清算資格を取得する者又は当該清算資格と同種の清算資格を有する者に合併され、分割により事業を承継させ又は事業を譲渡する等の場合で、当該清算参加者の当該清算資格に係る清算約定で未決済のものすべてを解消させる必要がないと当社が認めるときは、同項の規定にかかわらず、当社が認める範囲において、当該清算約定で未決済のものを解消しないことができる。

- 2 他社清算参加者は、前条第2項の場合において、他社清算資格の喪失と同時に、当該他社清算資格と同種の他社清算資格を取得する者又は当該他社清算資格と同種の他社清算資格を有する者に合併され、分割により事業を承継させ又は事業を譲渡する等の場合で、当該他社清算参加者が締結している清算受託契約のすべてを解約させる必要がないと当社が認めるときは、同項の規定にかかわらず、当社が認める範囲において、当該清算受託契約を解約しないことができる。

（清算資格の喪失申請者に係る債務の引受けの停止）

第25条 当社は、清算参加者から清算資格の喪失申請を受理した翌日から、その清算参加者を当事者とする当該清算資格に係る清算対象取引に基づく債務について新たな債務の引受けの停止（第46条の2に定めるギブアップの成立による債務の負担の停止を含む。以下同じ。）を行う。

- 2 当社は、清算資格の喪失申請者が、その喪失と同時に、当該清算資格と同種の清算資格を取得する者若しくは当該清算資格と同種の清算資格を有する者に合併され、分割により事業を承継させ若しくは事業を譲渡する等の場合で、当該清算参加者の清算約定で未決済のものを解消させる必要がないと認めるとき又は現物清算資格の喪失申請者が指定金融商品市場における有価証券オプション取引に係る清算資格に相当する資格を有する者であるときは、前項の規定にかかわらず、当該清算資格の喪失申請者を当事者とする清算対象取引に基づく債務の引受けの全部又は一部を停止しないことができる。

（清算資格の喪失の承認）

第26条 清算資格の喪失の承認は、当社が将来の一定の期日を指定して行い、当該清算資格は、当該期日をもって喪失する。

2 当社は、清算資格の喪失を承認した場合は、当該清算資格を有する各清算参加者及び当該清算資格に係る清算対象取引に係る金融商品市場を開設する指定市場開設者に、その旨を通知する。

(清算資格の喪失の際の清算基金の返戻)

第27条 当社は、清算参加者が全ての清算資格を喪失（取消しによる喪失を含む。以下この条及び次条において同じ。）したときは、その喪失の日以降清算基金の返戻を行うものとする。ただし、当該清算資格を喪失した者の清算約定で未決済のものがある場合その他当社が必要と認める場合は、その事由の消滅するまでの間、清算基金の返戻を停止することができる。

(清算資格の喪失の際の債務弁済)

第28条 清算資格を喪失した者は、当社から返付を受ける金銭又は有価証券をもって、その者が清算参加者として当社に対して負担した一切の債務の弁済に充てなければならない。

第5節 清算参加者に対する措置等

(清算参加者に対する措置)

第29条 当社は、清算参加者が次の各号のいずれかに該当することとなったと認める場合には、当該清算参加者を審問のうえ、理由を示して、改善指示（当社の金融商品債務引受業等の運営上必要かつ適当と認められる限度において、当該清算参加者に対して行う業務執行体制等の改善に係る指示をいう。以下同じ。）、当該清算参加者を当事者とする清算対象取引に基づく債務の引受けの全部若しくは一部の停止又は当該清算参加者の清算資格の取消しの措置を行うことができる。この場合において、清算資格の取消しについては、取締役会の決議を要するものとする。

- (1) 第19条の規定による届出若しくは第20条の規定による報告をせず、又は虚偽の届出若しくは報告をしたとき
- (2) 第21条の規定による検査を拒否し、妨げ若しくは忌避したとき、同条の規定による報告若しくは資料を提出せず又は虚偽の報告若しくは資料を提出したとき
- (3) 業務執行体制に不備があると認められるとき
- (4) 前各号のほか、清算参加者がこの業務方法書その他の規則若しくはこれらに基づく措置に違反したとき、又は清算参加者が当社若しくは清算参加者の信用を失墜させた場合において当社の金融商品債務引受業等の運営に鑑みて必要であると認めると

き

- 2 当社は、清算参加者が次の各号のいずれかに該当することとなった場合には、当該清算参加者を審問のうえ、理由を示して、当該清算参加者を当事者とする清算対象取引に基づく債務の引受けの全部若しくは一部の停止その他当社が必要かつ適当と認める措置を行うことができる。
 - (1) 第14条の規定による役員又は他の者との共同関係若しくは支配関係の変更請求に応じないとき。
 - (2) 総株主の議決権（株主総会において決議をすることができる事項の全部につき議決権を行使することができない株式についての議決権を除き、会社法（平成17年法律第86号）第879条第3項の規定により議決権を有するものとみなされる株式についての議決権を含む。）又は出資に係る議決権の過半数が当社の金融商品債務引受業等の運営に鑑みて適当でないと認められる者によって保有されるに至ったとき。
 - (3) 相談役、顧問その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、清算参加者に対し取締役又は執行役と同等以上の支配力を有する者が、当社の金融商品債務引受業等の運営に鑑みて適当でないと認められるとき。
- 3 当社は、清算参加者が次の各号のいずれかに該当することとなった場合には、当該清算参加者を審問のうえ、その事由の消滅するまで、当該清算参加者を当事者とする清算対象取引に基づく債務の引受けの全部若しくは一部の停止の措置を行うことができる。
 - (1) 資本金の額若しくは出資の総額（相互会社にあつては、基金（基金償却積立金を含む。）の総額）が3億円（第6条第2項の申請に基づき清算資格を取得した証券金融会社にあつては、1億円）を下回ったとき。
 - (2) 純財産額（登録金融機関及び証券金融会社にあつては、純資産額）が3億円を下回ったとき。
 - (3) 金融商品取引業者について、自己資本規制比率が120パーセントを下回ったとき。
 - (4) 保険会社以外の登録金融機関（当該登録金融機関が証券金融会社である場合には、第6条第2項の申請に基づき清算資格を取得した者を除く。）について、海外事業拠点を有する場合は国際統一基準に係る単体又は連結自己資本比率が4パーセントを、海外事業拠点を有しない場合は国内基準に係る単体又は連結自己資本比率が2パーセントを下回ったとき（外国銀行にあつては、これに準ずる場合で当社が必要と認めるとき）。
 - (5) 保険会社について、ソルベンシー・マージン比率が100パーセントを下回ったとき。
- 4 当社は、清算参加者が他社清算参加者である場合で、当該清算参加者が次の各号のい

いずれかに該当することとなったときは、当該清算参加者を審問のうえ、その事由の消滅するまで、当該清算参加者を当事者とする清算対象取引に基づく債務（有価証券等清算取次ぎに係るものに限る。）の全部又は一部の引受けの停止の措置を行うことができる。

- (1) 純財産額（登録金融機関にあつては、純資産額）が、200億円を下回り、速やかな回復が見込めないとき。
- (2) 金融商品取引業者について、自己資本規制比率が200パーセントを下回り、速やかな回復が見込めないとき。
- (3) 保険会社以外の登録金融機関について、海外事業拠点を有する場合は国際統一基準に係る単体又は連結自己資本比率が8パーセントを、海外事業拠点を有しない場合は国内基準に係る単体又は連結自己資本比率が4パーセントを下回り、速やかな回復が見込めないとき（外国銀行にあつては、これに準ずる場合で当社が必要と認めるとき）。
- (4) 保険会社について、ソルベンシー・マージン比率が400パーセントを下回り、速やかな回復が見込めないとき。

5 当社は、清算参加者が第19条第1項第1号に掲げる事項について当社へ届出を行った場合又は同条第1項第2号から第5号までのいずれかに掲げる事項（同条第1項第4号にあつては事業の全部の承継、第5号にあつては事業の全部の譲渡に限る。）に係る公告を行った場合において、清算資格の喪失申請を行わないときは、当該清算参加者を審問のうえ、当該清算参加者を当事者とする清算対象取引に基づく債務の全部又は一部の引受けの停止の措置を行うことができる。

6 当社は、他社清算参加者が第19条第2項に規定する届出を行った場合において、他社清算資格の喪失申請を行わないときは、当該清算参加者を審問のうえ、当該清算参加者を当事者とする清算対象取引に基づく債務（有価証券等清算取次ぎに係るものに限る。）の全部又は一部の引受けの停止の措置を行うことができる。

（過大なポジションを保有している清算参加者に対する措置）

第29条の2 当社は、清算参加者が過大なポジションを保有していると認められる場合（当該清算参加者の未決済約定（決済が未了である約定をいう。以下同じ。）が負っているものと想定されるリスク相当額（当該清算参加者が未決済約定を有する取引に係る各銘柄の価格の変動により損失が発生し得る危険に相当する額をいう。次条において同じ。）が、当該清算参加者の純財産額（登録金融機関及び証券金融会社にあつては、純資産額）又は現金等の財産の状況に比し過大であると認められる場合であつて、当該リスク相当額が当該清算参加者の自己の計算による取引若しくは少数の顧客の委託に基づく取引（非清算参加者の有価証券等清算取次ぎの委託に基づく取引を含む。）に起因してい

るときをいう。次条において同じ。) 又はその具体的なおそれがあると認められる場合には、次の各号に掲げる措置その他当社が必要と認める措置を行うことができる。

- (1) 取引証拠金等(清算基金又は取引証拠金(自己の計算による先物・オプション取引(有価証券オプション取引、国債証券先物取引、国債証券先物オプション取引、指数先物取引及び指数オプション取引をいう。以下同じ。))又は顧客の委託若しくは非清算参加者の有価証券等清算取次ぎの委託に基づく先物・オプション取引に係る取引証拠金をいう。)をいう。以下この項において同じ。)の額の引上げ
 - (2) 取引証拠金等を有価証券をもって代用する場合における当社が指定する銘柄の制限
 - (3) 取引証拠金等を有価証券をもって代用する場合の代用価格の計算における時価に乘すべき率の引下げ
- 2 顧客の委託又は非清算参加者の有価証券等清算取次ぎの委託に基づく先物・オプション取引に係る取引証拠金に対し前項の措置が行われた場合には、当該措置の対象となった清算参加者は、当該顧客又は当該非清算参加者に対して当該措置と同様の措置をとらなければならない。

(ポジション保有状況の改善指示)

第29条の3 当社は、前条に規定する措置を行ったにもかかわらず、当社が指定した期日においてなお当該清算参加者が過大なポジションを保有していると認められる場合又は当該清算参加者のリスク相当額が増加するなどによって当該清算参加者の当社に対する債務履行の確実性に係る危険を速やかに解消する必要があると認められる場合には、その必要とする限度において、当該清算参加者を審問のうえ、取締役会の決議により、ポジション保有状況の改善指示(先物・オプション取引に係るものに限る。)の措置を行うことができる。

- 2 前項に規定するポジション保有状況の改善指示を受けた清算参加者は、当社がその都度指定する日までに、当該指示を受けた事由を解消することを目的として、資本充実、当該清算参加者の清算約定で未決済のものの決済又は他の清算参加者への引継ぎその他具体的な措置を講じなければならない。
- 3 前項の規定により当該清算参加者が未決済約定を当該他の清算参加者に引き継ごうとする場合には、当該清算参加者は、あらかじめ、当社の承認及び当該他の清算参加者の承諾を受けなければならない。
- 4 前項の場合において、引継ぎを行おうとする未決済約定が顧客の委託に基づくものであるときは、当該清算参加者は、当該未決済約定の引継ぎについて当該顧客の同意を得るものとする。

- 5 第3項の場合において、引継ぎを行おうとする未決済約定が非清算参加者の有価証券等清算取次ぎの委託に基づくものであるときは、当該清算参加者は、当該未決済約定の引継ぎについて当該非清算参加者の同意を得るものとする。
- 6 この業務方法書に定めるもののほか、ポジション保有状況の改善指示に必要な事項は、当社がその都度定める。

(担保の預託状況が不相当と認められる場合等における清算参加者への措置)

第29条の4 一の清算参加者が清算預託金等（清算預託金（第74条に規定する清算預託金をいう。）及び取引証拠金（自己の計算による先物・オプション取引に係る取引証拠金その他当社が定める取引証拠金に限る。）をいう。以下この条において同じ。）の当社への預託を株券等（株券、優先出資証券、投資信託受益証券及び投資証券をいう。）による代用により行っている場合において、銘柄ごとの預託数量が当該銘柄の上場株式数（優先出資証券にあつては上場優先出資口数をいい、投資信託受益証券にあつては上場受益権口数をいい、投資証券にあつては上場投資口口数をいう。以下同じ。）の5%相当数量を超えている場合には、当社は、当該清算参加者に対し、次の各号に掲げる措置を行うことができる。

- (1) 清算預託金等を有価証券をもって代用する場合における当社が指定する銘柄の制限
 - (2) 清算預託金等を有価証券をもって代用する場合の代用価格の計算における時価に乘すべき率の引下げ
- 2 清算参加者の発行する有価証券（当該清算参加者の親会社（財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）第8条第3項の規定により当該清算参加者の親会社とされる者をいう。以下この項において同じ。）、子会社（財務諸表等規則第8条第3項の規定により当該清算参加者の子会社とされる者をいう。以下この項において同じ。）又はその親会社の子会社の発行する有価証券を含む。）が、清算預託金等の代用として当社に預託されている場合には、当社は、当該清算参加者に対し、当該清算参加者の発行する有価証券に関して前項各号に掲げる措置を行うことができる。
 - 3 前2項のほか、清算参加者の当社に対する債務の履行確保の観点から当社が必要と認めた場合には、当社は、当該清算参加者に対し、第1項各号に掲げる措置を行うことができる。

(業務の廃止等において清算資格喪失申請を行わないことにより債務の引受けの停止を受けた清算参加者に対する措置)

第30条 当社は、第29条第5項又は第6項の規定により当該清算参加者を当事者とする清算対象取引に基づく債務の引受けの停止を行った場合には、当該清算参加者の清算約定で未決済のもの他の清算参加者への引継ぎその他当社が必要と認める整理を行わせることができる。

2 当社は、前項の規定による整理を行うためその他当社が必要と認める限度において、当該清算参加者を当事者とする清算対象取引に基づく債務の引受けを行うことができる。

3 当社は、必要があると認めるときは、第1項に定める整理を、他の清算参加者をして行わせることができる。この場合においては、その清算参加者と同項の債務の引受けの停止の対象清算参加者との間に委任契約が成立していたものとする。

(債務の引受けの停止等の措置の解除)

第31条 当社が第29条の規定により期間を定めないで債務の引受けの停止（有価証券等清算取次ぎに係る債務に限って行うものを除く。）を行った場合には、対象清算参加者は、その事由を除去したときは、説明書を添付して停止の解除を申請することができる。

2 当社は、前項の申請に基づく停止の解除が適当であると認めるときは、その申請を承認する。

3 第1項の対象清算参加者が、同項の停止を受けた日から1年以内に、前項の承認を受けられない場合は、当社は、取締役会の決議により、当該対象清算参加者の清算資格を取り消すことができる。

4 前3項の規定は、当社が第29条の規定により期間を定めないで債務の引受けの停止（有価証券等清算取次ぎに係る債務に限って行うものに限る。）を行った場合について準用する。この場合において、第3項中「清算資格を取り消す」とあるのは「他社清算資格を取り消し、自社清算資格を付与する」と読み替えるものとする。

5 第1項及び第2項の規定は、第29条の2から第29条の4までに規定する措置を行った場合について準用する。

(異議の申立て等)

第32条 第14条第1項ただし書、第2項及び第3項の規定は第29条及び第29条の3の審問について、第14条第4項から第6項までの規定は第29条から第29条の4までの措置について、それぞれ準用する。

(金融商品取引業者等に該当しないこととなった清算参加者に対する措置)

第33条 清算参加者は、次の各号のいずれかの事由が生じた場合には、清算資格を喪失す

る。

(1) 金融商品取引業者及び登録金融機関のいずれにも該当しないこととなること(第6条第2項の申請に基づき清算資格を取得した証券金融会社にあつては、証券金融会社に該当しないこととなること)。

(2) 解散

(措置評価委員会)

第33条の2 当社は、第29条、第29条の2又は第29条の3に規定する措置を清算参加者に対し行おうとするときは、あらかじめ、当該措置を行うことの適否につき、措置評価委員会に諮問し、その意見を尊重するものとする。

2 前項の規定にかかわらず、当社は、第29条の2の措置(自己の計算による取引に係るものに限る。)を行おうとするときその他緊急の必要があるときは、措置評価委員会に諮問しないことができる。

3 前2項に定めるもののほか、措置評価委員会に関する事項は規則で定める。

(措置の通知等)

第34条 当社は、この業務方法書に基づき債務の引受けの全部若しくは一部の停止を行おうとするとき又は清算資格を取り消そうとするときは、その対象清算参加者又は当該対象清算参加者と清算受託契約を締結している非清算参加者が取引資格を有する又は加入する指定市場開設者及びその指定証券金融会社(対象清算参加者が証券金融会社(第6条第2項の申請に基づき清算資格を取得した者に限る。))である場合にあつては、その者を指定証券金融会社とする指定市場開設者)に対し、あらかじめその旨を通知する。

2 前項の規定は、第33条の規定により清算参加者が清算資格を喪失したときについて準用する。この場合において、同項中「あらかじめ」とあるのは「直ちに」と読み替えるものとする。

3 当社が、この業務方法書に基づき有価証券等清算取次ぎに係る債務の引受けの全部若しくは一部の停止を行ったとき若しくは他社清算参加者の清算資格を取り消したとき又は前条の規定により他社清算参加者が清算資格を喪失したときは、当該他社清算参加者は、清算受託契約を締結している非清算参加者に対し、直ちにその旨を通知しなければならない。

4 当社は、第29条の2に規定する措置(取引証拠金に係るものに限る。)又は第29条の3に規定する措置を清算参加者に対して行ったときは、当該措置の事由と密接な関係を有している取引に係る指定市場開設者に対し、速やかにその旨を通知する。

5 当社は、この業務方法書に基づき改善指示、債務の引受けの全部若しくは一部の停止、

清算資格の取消し又はポジション保有状況の改善指示の措置を清算参加者に対して行ったときは、当該措置を行った日から6か月以内に、各清算参加者に対してその旨を通知し、又は公表するものとする。ただし、当社は、当該通知又は公表を行った場合における市場への影響度を勘案して必要かつ相当と認めるときは、当該措置を行った日から6か月を超える日に通知又は公表を行うことができる。

- 6 当社は、前項に規定する通知又は公表を行うときは、当該通知若しくは公表の対象となる措置の重要性又は当該通知若しくは公表を行った場合における市場への影響度を勘案して、通知又は公表を行う範囲をその都度定めるものとする。
- 7 当社は、第33条の規定により清算参加者が清算資格を喪失したときは、当該清算資格を有する各清算参加者に対し、その旨を通知する。

(債務の引受けの停止を受けた清算参加者等の取扱い)

第35条 当社がこの章の規定に基づき債務の引受けの全部若しくは一部の停止を行った場合には、対象清算参加者は、当社の承認を受けて、その期間中、当該対象清算参加者の清算約定で未決済のものを、他の清算参加者に引き継ぐことができる。

- 2 前項のほか、当社は、清算参加者に対し、第29条の3の規定に基づくポジション保有状況の改善指示に違反したことにより第29条第1項の規定に基づき債務の引受けの全部又は一部の停止を行った場合には、当該清算参加者で未決済のもの他の清算参加者への引継ぎその他当社が必要と認める整理を行わせることができる。
- 3 当社は、必要があると認めるときは、前項に定める整理を、他の清算参加者をして行わせることができる。この場合においては、当該他の清算参加者と清算参加者であった者との間に委任契約が成立していたものとする。

(清算資格を取り消された者等の未決済約定の取扱い)

第36条 当社は、この業務方法書に基づき清算資格の取消しを清算参加者に対して行ったとき又は第33条の規定により清算参加者が清算資格を喪失したときは、その者の清算約定で未決済のもの他の清算参加者への引継ぎその他当社が必要と認める整理を行わせることができる。

- 2 当社は、必要があると認めるときは、前項に定める整理を、他の清算参加者をして行わせることができる。この場合においては、当該他の清算参加者と清算参加者であった者との間に委任契約が成立していたものとする。
- 3 第1項の清算参加者であった者は、その者の清算約定で未決済のもの決済又は整理を行うためその他当社が必要と認める範囲内において、なお清算参加者とみなす。

(清算参加者に対する勧告)

第37条 当社は、清算参加者の業務又は財産の状況が、当社の金融商品債務引受業等の運営に鑑みて、適当でないと認めるときは、当該清算参加者に対し、適切な措置を講ずることを勧告することができる。

2 当社は前項の勧告を行った場合において必要があると認めるときは、当該清算参加者に対し、その対応について報告を求めることができる。

第3章 有価証券等清算取次ぎ

(有価証券等清算取次ぎの対象取引)

第38条 他社清算参加者が行うことができる有価証券等清算取次ぎの対象取引は、第3条第2項に定める清算対象取引（同項第1号及び第3号から第10号までに係るものに限る。）とする。

2 第3条第2項第2号に掲げる取引及び同項第3号に掲げる有価証券オプション取引の権利行使により成立する対象有価証券の売買のうち有価証券等清算取次ぎによる有価証券オプション取引の権利行使により成立するもの、同項第5号に掲げる国債証券先物オプション取引の権利行使により成立する国債証券先物取引のうち有価証券等清算取次ぎによる国債証券先物オプション取引の権利行使により成立するもの並びに同項第7号に掲げる指数オプション取引の権利行使により成立する取引のうち有価証券等清算取次ぎによる指数オプション取引の権利行使により成立するものについては、それぞれ有価証券等清算取次ぎによるものとみなしてこの業務方法書を適用する。

3 第3条第2項第3号から第7号に掲げる取引のうち、非清算参加者を清算執行取引参加者（第46条の2第1項第1号に定める清算執行取引参加者をいう。）とするギブアップ（指定市場開設者（第3条第2項第3号から第7号までの指定金融商品市場を開設する指定市場開設者に限る。）が定めるギブアップをいう。以下同じ。）の成立により当社と当該非清算参加者の指定清算参加者との間に発生する取引については、有価証券等清算取次ぎによるものとみなしてこの業務方法書を適用する。

(非清算参加者との清算受託契約の締結)

第39条 他社清算参加者は、有価証券等清算取次ぎを行う場合には、非清算参加者が清算参加者を代理して清算対象取引を成立させようとするときは、当該非清算参加者が有価証券等清算取次ぎの申込みをし、かつ、当該清算参加者が当該有価証券等清算取次ぎの受託をしたこととする旨その他当社が定める事項を記載した清算受託契約を、有価証券等清算取次ぎの委託をする非清算参加者との間で、締結しなければならない。

(清算受託契約の締結の届出)

第40条 他社清算参加者は、清算受託契約を締結しようとするときは、あらかじめ、当社が定めるところにより、その内容を当社に届け出なければならない。

(清算受託契約の解約の届出)

第41条 他社清算参加者は、清算受託契約の解約については、次の各号に掲げる解約の区分に従い、当該各号に定めるところにより、その内容を当社に届け出なければならない。

(1) 合意による解約

当該解約を行おうとする日の3日前（休業日を除外する。以下日数計算において同じ。）の日までに届出を行う。

(2) 他社清算参加者が事前に非清算参加者に対し書面により契約の解約の意思を申し出ることによる解約（第5号に掲げる解約を除く。）

当該解約の意思を申し出た後遅滞なく届出を行う。

(3) 他社清算参加者が事前に非清算参加者から書面により契約の解約の意思の申し出を受けたことによる解約

当該解約の意思の申し出を受けた後遅滞なく届出を行う。

(4) 非清算参加者が有価証券等清算取次ぎの委託に基づく取引に係る債務についての期限の利益の喪失事由に該当したことによる解約

当該解約を行おうとする日の前日までに届出を行う。

(5) 非清算参加者との間で有価証券等清算取次ぎの委託に基づく取引に係る債務の履行の確実性の観点から清算受託契約を解約することができる条件をあらかじめ定めている場合において、当該条件に該当したことをもって他社清算参加者が事前に非清算参加者に対し書面により契約の解約の意思を申し出ることによる解約

当該解約の意思を申し出た後直ちに、かつ、当該解約を行おうとする日の前日までに届出を行う。

2 当社は、前項の届出を受けた場合には、解約する契約の相手方である非清算参加者が、当該契約の対象取引に係る取引資格を有する又は加入する指定市場開設者に対し、その旨を通知する。

(清算対象取引に係る区分管理)

第42条 他社清算参加者は、その清算対象取引について、有価証券等清算取次ぎによるものとそれ以外のものとを、区分して管理しなければならない。

(指定清算参加者の変更等の場合の未決済約定の引継ぎ)

第43条 非清算参加者が指定市場開設者の定めるところにより指定清算参加者を変更した場合には、変更した時点における当該非清算参加者の有価証券等清算取次ぎの委託に基づく清算約定で未決済のものを、変更前の指定清算参加者から変更後の指定清算参加者へ引き継ぐものとする。

2 指定市場開設者の取引参加者又は会員である清算参加者が清算資格を喪失し、指定市場開設者の定めるところにより他の清算参加者を指定清算参加者として指定する場合には、指定した時点における清算資格を喪失する当該清算参加者の清算約定で未決済のものを、清算資格を喪失する当該清算参加者から新たに指定清算参加者として指定された清算参加者へ引き継ぐものとする。

(非清算参加者が有価証券等清算取次ぎの委託を停止された場合の未決済約定の引継ぎ等)

第44条 当社は、非清算参加者がその取引資格を有する又は加入する指定市場開設者から有価証券等清算取次ぎの委託を停止若しくは制限された場合、会員権を停止若しくは制限された場合又は取引資格を取り消され若しくは除名された場合には、当該指定市場開設者の行う措置の内容に応じて、当該非清算参加者の有価証券等清算取次ぎの委託に基づく清算約定で未決済のもの他の清算参加者への引継ぎその他必要な整理を行わせるものとする。

2 前項の規定は、当社が当該非清算参加者の指定清算参加者に対し債務の引受けの全部若しくは一部の停止又は清算資格の取消しを行った場合には、適用しない。

(清算参加者が有価証券の売買等を停止された場合等の未決済約定の引継ぎ等)

第45条 当社は、清算参加者が取引資格を有する又は加入する指定市場開設者から有価証券の売買等（有価証券の売買又は市場デリバティブ取引をいう。）を停止若しくは制限された場合、会員権を停止若しくは制限された場合又は取引資格を取り消され若しくは除名された場合は、当該指定市場開設者の行う措置の内容に応じて、当該清算参加者の清算約定で未決済のもの他の清算参加者への引継ぎその他必要な整理を行わせるものとする。

2 前項の規定は、当社が当該清算参加者に対し債務の引受けの全部若しくは一部の停止又は清算資格の取消しを行った場合には、適用しない。

(指定清算参加者が改善指示を受けた場合の未決済約定の引継ぎ等)

第45条の2 非清算参加者の指定清算参加者である清算参加者は、当該非清算参加者が正当な理由なく第29条の2第2項に定める措置に従わないことによって、第29条の3の規定によりポジション保有状況の改善指示を受けた場合には、当該非清算参加者に対して、当該非清算参加者の有価証券等清算取次ぎの委託に基づく未決済約定の決済又は他の清算参加者への引継ぎを要請することができる。

2 清算参加者は、前項のポジションの改善指示を受けた場合において、当該指示に適合するべく合理的な努力を行ってもなお当該指示に適合できない場合で、かつ、当該非清算参加者に対して、あらかじめ合理的な猶予期間を定めて前項の要請を行ったにもかかわらず、当該非清算参加者がこれらを正当な理由なく行わなかった場合には、合理的に必要と認められる範囲内において、当該非清算参加者の有価証券等清算取次ぎの委託に基づく未決済約定を決済するために、当該非清算参加者の計算において、転売（買建玉（先物・オプション取引に係る未決済約定に係る数量（以下「建玉」という。）のうち買付けの約定に係る数量をいう。以下同じ。）についての反対の取引をいう。以下同じ。）若しくは買戻し（売建玉（建玉のうち売付けの約定に係る数量をいう。以下同じ。）についての反対の取引をいう。以下同じ。）又は権利行使（これらの委託を含む。）を行うことができる。

第4章 債務の引受け等

（債務の引受け）

第46条 当社が金融商品等債務引受業等として行う債務の引受けは、次の各号に掲げる区分に従い、当該各号に定めるところによる。

（1） 第3条第2項第1号、第4号、第6号又は第11号に掲げる清算対象取引

清算対象取引が指定市場開設者（第3条第2項第11号に定める清算対象取引にあっては、当社）の定めるところにより成立したときは、当該清算対象取引について、当社は売方清算参加者がその相手方である買方清算参加者に対し負担する債務を免責的に引き受け、当該売方清算参加者は当社により引き受けられた当該債務と同一内容の債務を新たに当社に対し負担し、かつ、当社は買方清算参加者がその相手方である売方清算参加者に対し負担する債務を免責的に引き受け、当該買方清算参加者は当社により引き受けられた当該債務と同一内容の債務を新たに当社に対し負担するものとする。

（2） 第3条第2項第2号に掲げる清算対象取引

清算対象取引が指定市場開設者の定めるところにより成立したときは、当該清算対象取引について、当社は指定市場開設者がその相手方である清算参加者に対し負担す

る債務を免責的に引き受け、当該指定市場開設者は当社により引き受けられた当該債務と同一内容の債務を新たに当社に対し負担し、かつ、当社は清算参加者がその相手方である指定市場開設者に対し負担する債務を免責的に引き受け、当該清算参加者は当社により引き受けられた当該債務と同一内容の債務を新たに当社に対し負担するものとする。

(3) 第3条第2項第3号、第5号又は第7号に掲げる清算対象取引

清算対象取引が指定市場開設者の定めるところにより成立したときは、当該清算対象取引について、当社は売方清算参加者の相手方である買方清算参加者のオプションの付与者としての地位を承継し（ただし、取引代金請求権を除く。）、当該売方清算参加者は当社に対して、当社によりその付与者としての地位が承継された当該オプションと同一内容の新たなオプションの付与者の地位に立つものとする。この場合において、当社は当該買方清算参加者が当該売方清算参加者に対し負担する取引代金支払債務を免責的に引き受け、当該買方清算参加者は当社により引き受けられた当該債務と同一内容の債務を新たに当社に対し負担するものとする。

(4) 第3条第2項第8号から第10号までに掲げる清算対象取引

当社が、指定証券金融会社が当社の定めるところにより行う、当社が引き受けるべき債務の内容についての通知を受領し、その内容を確認したときは、当該通知の内容に基づき、当社は指定証券金融会社がその相手方である清算参加者に対し負担する債務（貸借取引による貸付け及び貸借取引の返済に伴う本担保等の返戻（株券等（第3条第2項第8号に規定する株券等をいう。以下この条において同じ。）の貸借につき本担保等の返戻を行う場合にあっては、貸借取引貸出規程の定めるところにより返済日に返戻すべき額の貸株等代り金（貸借取引貸出規程に規定する貸株等代り金をいう。）の返戻をいう。）並びに品貸取引による借入れに伴う本担保等の差入れ及び品貸取引の返済に係る金銭債務又は株券等の引渡債務をいう。）を免責的に引き受け、当該指定証券金融会社は当社により引き受けられた当該債務と同一内容の債務を新たに当社に対し負担し、かつ、当社は清算参加者がその相手方である指定証券金融会社に対し負担する債務（品貸取引による貸付け及び品貸取引の返済に伴う本担保等の返戻（貸借取引貸出規程の定めるところにより返済日に返済すべき額の借株等代り金（貸借取引貸出規程に規定する借株等代り金をいう。）の返戻をいう。）並びに貸借取引による借入れに伴う本担保等の差入れ及び貸借取引の返済（金銭の貸借につき返済を行う場合にあっては、貸借取引貸出規程の定めるところにより返済日に返済すべき額の金銭の返済をいう。）に係る金銭債務又は株券等の引渡債務をいう。）を免責的に引き受け、当該清算参加者は当社により引き受けられた当該債務と同一内容の債務を新たに当社に対し負担するものとする。

- 2 当社は、前項の規定により引き受けた債務の内容及びその決済に必要な事項を、当該清算参加者に対し通知するものとする。
- 3 清算参加者は、前項の通知を受けたときは、速やかにその内容を確認するものとする。

(ギブアップの成立による債務の消滅及び新たな債務の負担)

第46条の2 指定市場開設者（第3条第2項第3号から第7号までの指定金融商品市場を開設する指定市場開設者に限る。以下この条において同じ。）の定めるところによりギブアップが成立した場合における前条第1項の債務は、次の各号に掲げる区分に従い、当該各号に定めるところによる。

(1) 第3条第2項第4号又は第6号に掲げる清算対象取引

指定市場開設者の定めるところによりギブアップが成立したときは、当該ギブアップの成立により消滅した清算対象取引について、前条第1項第1号の規定により当社が注文執行取引参加者（指定市場開設者が定める注文執行取引参加者をいう。以下同じ。）である清算参加者（当該注文執行取引参加者が非清算参加者である場合には、その指定清算参加者。以下この条において同じ。）に対し負担する債務及び当該注文執行取引参加者である清算参加者が当社に対し負担する債務が将来に向かって消滅し、同時に、当社は、当該ギブアップの成立により消滅した清算対象取引について、当社が当該注文執行取引参加者である清算参加者に対し負担していた債務と同一内容の債務を清算執行取引参加者（指定市場開設者が定める清算執行取引参加者をいう。以下同じ。）である清算参加者（当該清算執行取引参加者が非清算参加者である場合には、その指定清算参加者。以下この条において同じ。）に対し新たに負担し、当該清算執行取引参加者である清算参加者は、当該注文執行参加者である清算参加者が当社に対し負担していた債務と同一内容の債務を当社に対し新たに負担するものとする。

(2) 第3条第2項第3号、第5号又は第7号に掲げる清算対象取引

a 注文執行取引参加者が売方清算参加者である場合

指定市場開設者の定めるところによりギブアップが成立したときは、当該ギブアップの成立により消滅した清算対象取引について、前条第1項第3号の規定により当該注文執行取引参加者である清算参加者が有する当社に対するオプション付与者としての地位及び当社が当該注文執行取引参加者である清算参加者に対し負担する債務が将来に向かって消滅し、同時に、当該ギブアップの成立により消滅した清算対象取引について、清算執行取引参加者である清算参加者は、当該注文執行取引参加者である清算参加者が有していた当社に対するオプション付与者としての地位と同一内容の地位に新たに立ち、当社は、当該清算執行取引参加者である清算参加者に対して、当社が当該注文執行取引参加者である清算参加者に対し負担していた債務と同一内容の債務

を新たに負担するものとする。

b 注文執行取引参加者が買方清算参加者である場合

指定市場開設者の定めるところによりギブアップが成立したときは、当該ギブアップの成立により消滅した清算対象取引について、前条第1項第3号の規定により当社が承継した売方清算参加者のオプション付与者としての地位及び注文執行取引参加者である清算参加者が当社に対し負担する債務が消滅し、同時に、当該ギブアップの成立により消滅した清算対象取引について、当社は、清算執行取引参加者である清算参加者に対して、当社が承継していた売方清算参加者のオプション付与者としての地位と同一内容の地位に新たに立ち、当該清算執行取引参加者である清算参加者は、当社に対して、当該注文執行取引参加者である清算参加者が当社に対し負担していた債務と同一内容の債務を新たに負担するものとする。

2 前条第2項及び第3項の規定は、前項の場合について準用する。

第5章 清算約定の決済

第1節 株券等に係る清算約定の決済

(決済方式の区分)

第47条 清算約定（有価証券（国債証券を除く。）に係るものに限り、第64条の規定に基づく有価証券の貸借を除く。以下この節において同じ。）の決済は、当社から受方現物清算参加者への有価証券の引渡しを第53条において定めるところにより当該受方現物清算参加者から当社に引き渡された有価証券及び金銭の額等の範囲内に限って行う方式による決済（以下「DVP決済」という。）とそれ以外の方式による決済（以下「非DVP決済」という。）とする。

2 次の各号に掲げる有価証券（以下「DVP対象有価証券」という。）に係る清算約定の決済はDVP決済によるものとし、DVP対象有価証券以外の有価証券に係る清算約定の決済は非DVP決済によるものとする。

- (1) 内国法人の発行する株券（内国法人の発行する新株予約権証券及び優先出資証券を含む。）
- (2) 外国法人の発行する株券（外国法人の発行する新株予約権証券及び外国株預託証券を含む。）
- (3) 投資信託受益証券、投資証券、外国投資信託の受益証券及び外国投資証券
- (4) 受益証券発行信託の受益証券及び外国受益証券発行信託の受益証券
- (5) カバードワラント

(6) 転換社債型新株予約権付社債券（新株予約権付社債券のうち、新株予約権の行使に際してする出資の目的が当該新株予約権付社債券に係る社債であるものをいう。以下同じ。）（株式会社証券保管振替機構（以下「保管振替機構」という。）が振替業において取り扱わない転換社債型新株予約権付社債券（以下「機構非取扱転換社債型新株予約権付社債券」という。）を除く。）

3 前項の規定にかかわらず、次の各号に掲げる決済については、当該各号に定めるところによる。

(1) 売買契約締結の日に決済を行う取引（以下「当日取引」という。）及び発行日取引（金融商品取引法第161条の2に規定する取引及びその保証金に関する内閣府令（昭和28年大蔵省令第75号）第1条第2項に定める発行日取引をいう。以下同じ。）に係る清算約定の決済

非DVP決済により行うものとする。

(2) バイインの買付けに係る決済

DVP決済と非DVP決済に分けて行うものとし、第50条第3項に定める金銭及び有価証券の授受はDVP決済により行い、第54条第1項第2号に定める金銭の授受は非DVP決済により行うものとする。

(3) バイインの買付けに対する売付けに係る決済

非DVP決済により行うものとする。

(4) バイインにより売買が成立した場合において、当該売買の決済日に行う、バイイン請求を行った受方現物清算参加者への有価証券の引渡し（証券決済未了によって第62条の規定により繰り延べられた有価証券の引渡しであって、当該バイインによる売買が成立した有価証券の数量に相当するものに限る。）及びそれに伴う金銭の授受（以下この章において「バイインに伴う決済未了有価証券の決済」という。）

非DVP決済により行うものとする。

(5) 第3条第2項第2号に掲げる清算対象取引及び同項第3号に掲げる有価証券オプション取引の権利行使により成立する対象有価証券の売買（権利行使価格で売買単位（指定市場開設者が定める売買単位をいう。以下同じ。）の売付け又は買付けを成立させることができる有価証券オプション以外の有価証券オプションに係るものに限る。）に基づく債務の決済

DVP決済と非DVP決済に分けて行うものとし、第55条第1項第1号aに定める金銭及び有価証券の授受はDVP決済により行い、同項第1号b及び第2号に定める金銭の授受は非DVP決済により行うものとする。

(決済時限)

第48条 DVP決済の決済時限は、次の各号に定めるところによる。

- (1) 金銭の授受については、支払いは午後2時15分まで、受領は午後2時45分とする。
- (2) 有価証券の授受については、引渡しは午後1時まで、受領は午後2時15分までとする。

2 非DVP決済の決済時限は、次の各号に定めるところによる。

- (1) 金銭の授受については、支払いは午後1時まで、受領は午後2時45分とする。
- (2) 有価証券の授受については、午後2時45分までとする。

3 当日取引については、前項の規定を適用しない。

(DVP清算値段)

第49条 当社は、DVP決済を行う銘柄について、毎日、当社が定めるところにより、DVP清算値段を定める。

(DVP決済のために授受する金銭及び有価証券)

第50条 現物清算参加者がDVP決済のために授受する金銭の額及び有価証券の数量は、次の各号に定めるところによる。

- (1) 金銭の額は、aに定める額に、b及びcに定める額を加減した額とする。

a DVP清算値段による売付有価証券の総額と買付有価証券の総額の差引額

その日を約定決済日（清算対象取引（第3条第2項第1号、第2号及び第8号から第11号までに掲げる清算対象取引に限り、同項第3号に掲げる有価証券オプション取引の権利行使により成立する対象有価証券の売買を含む。以下第52条までにおいて同じ。）について、指定市場開設者が定める決済日（第3条第2項第8号から第10号までに規定する清算対象取引については指定証券金融会社が定める受渡日）をいう。以下同じ。）とする当該現物清算参加者の清算対象取引について、売付け（同項第8号から第10号までに定める清算対象取引については、引渡し）に係る有価証券の総額（その日における各銘柄のDVP清算値段に有価証券の数量を乗じた額（利付転換社債型新株予約権付社債券については、その日が利払期日である場合を除き、その日における当該銘柄に係る単位算出経過利子（1売買単位当たりの経過利子（指定市場開設者が利付転換社債型新株予約権付社債券の売買について定める経過利子をいう。以下この節において同じ。）の金額に、有価証券の数量を1売買単位の数量で除して得た数量を乗じた額をいう。以下同じ。）を加える。）の合計額をいう。以下同じ。）と買付け（第3条第2項第8号から第10号までに規定する清算対象取引については、受領）に係る有価証券の総額の差引額

b 約定値段とDVP清算値段との差額

その日を約定決済日とする当該現物清算参加者の清算対象取引について、その約定値段（第3条第2項第8号から第10号までに規定する清算対象取引については、各指定証券金融会社が定める貸借値段をいう。以下同じ。）とその日におけるDVP清算値段との差に相当する額

c 経過利子と単位算出経過利子との差額

その日を約定決済日とする当該現物清算参加者の利付転換社債型新株予約権付社債券の清算対象取引について、銘柄ごとの経過利子と単位算出経過利子との差に相当する額

(2) 有価証券の数量は、その日を約定決済日とする当該現物清算参加者の清算対象取引について、銘柄ごとの有価証券の引渡数量と受領数量の差引数量とする。

2 前日に発生した証券決済未了（利付転換社債型新株予約権付社債券について、その日が利払期日（利払期日が銀行休業日に当たり、利払期日前に利子の支払が行われるときは、当該利子の支払が行われる日。以下この節において同じ。）に当たるときは、2日前に発生した証券決済未了。第53条第1項第7号において同じ。）によって第62条の規定により有価証券の引渡し及びそれに伴う金銭の授受がその日に繰り延べられた場合（その日にバイインに伴う決済未了有価証券の決済を行うものを除く。）においては、当該繰延べに係るものとして次の各号に定める金銭の額及び有価証券の数量を、前項のDVP決済のために授受する金銭の額及び有価証券の数量の算出に含めるものとする。

(1) 次に掲げる金銭の額（利付転換社債型新株予約権付社債券について、その日が利払期日に当たるときは、次のa及びbに掲げる金銭の額）

a 渡方現物清算参加者である場合における第62条第1項の規定により引渡し繰り延べられた有価証券（以下この章において「引渡しに係る決済未了有価証券」という。）の総額及び受方現物清算参加者である場合における同条第2項の規定により引渡し繰り延べられた有価証券（以下この章において「受領に係る決済未了有価証券」という。）の総額

b 引渡しに係る決済未了有価証券及び受領に係る決済未了有価証券に係る前日におけるDVP清算値段（利付転換社債型新株予約権付社債券について、その日が利払期日に当たるときは、2日前におけるDVP清算値段。第3項第1号b、第53条第1項第7号及び第9号並びに第54条第1項第2号及び第4号において同じ。）とその日におけるDVP清算値段との差に相当する額

c 利付転換社債型新株予約権付社債券について、引渡しに係る決済未了有価証券及び受領に係る決済未了有価証券に係る前日における単位算出経過利子とその日における単位算出経過利子との差に相当する額

- (2) 銘柄ごとの、引渡しに係る決済未了有価証券又は受領に係る決済未了有価証券の数量
- 3 バイインの買付けが成立した場合においては、次の各号に定める金銭の額及び有価証券の数量を、バイインの買付けを行った現物清算参加者に係る第1項のDVP決済のために授受する金銭の額及び有価証券の数量の算出に含めるものとする。
- (1) 次に掲げる金銭の額（利付転換社債型新株予約権付社債券について、その日が利払期日に当たるときは、次のa及びbに掲げる金銭の額）
- a 第63条第2項の規定によりその日を決済日とするバイインの買付けに係る有価証券の総額
- b 第63条第2項の規定によりその日を決済日とするバイインの買付有価証券に係る前日におけるDVP清算値段とその日におけるDVP清算値段との差に相当する額
- c 利付転換社債型新株予約権付社債券について、第63条第2項の規定によりその日を決済日とするバイインの買付有価証券に係る前日における単位算出経過利子とその日における単位算出経過利子との差に相当する額
- (2) 銘柄ごとの、第63条第2項の規定によりその日を決済日とするバイインの買付有価証券の数量
- 4 その日に発生した証券決済未了によって第62条の規定により有価証券の引渡し及びそれに伴う金銭の授受が繰り延べられる場合においては、当該繰延べに係るものとして次の各号に定める金銭の額及び有価証券の数量を、第1項のDVP決済のために授受する金銭の額及び有価証券の数量の算出から除外するものとする。
- (1) 引渡しに係る決済未了有価証券の総額及び受領に係る決済未了有価証券の総額
- (2) 銘柄ごとの、引渡しに係る決済未了有価証券又は受領に係る決済未了有価証券の数量

(DVP決済に係る予定受払代金の差入れ)

- 第51条 現物清算参加者は、その日に証券決済未了が発生しないものとして前条（第4項を除く。）に定めるところにより仮に算出したDVP決済のために授受する金銭の額（以下「DVP予定受払代金」という。）が支払いとなる場合には、清算対象取引に基づく当該現物清算参加者の当社に対する債務の履行を確保するためのものとしてDVP予定受払代金を当該日の午後1時まで当社に対して差し入れなければならない。
- 2 前項の規定により当社に対して差し入れたDVP予定受払代金は、前条に規定するDVP決済のために授受する金銭の額（以下「DVP受払代金」という。）が確定した時点でその支払いに充当するものとする。この場合において、その日に証券決済未了が発

生したことによってDVP受払代金が前項の規定により当社に差し入れているDVP予定受払代金を下回ることとなったときは、現物清算参加者は当該DVP予定受払代金のうち余剰額に相当する金銭の返還を当該日の午後2時45分に当社から受けるものとする。

3 前2項の金銭の受払いについては、当社が定めるところによるものとする。

(DVP決済に係る決済促進担保金)

第52条 現物清算参加者は、DVP決済において、DVP予定受払代金の差入れ又は有価証券の引渡しを行う前においても有価証券を受領し得るよう、清算対象取引に基づく当該現物清算参加者の当社に対する債務の履行を確保するためのものとして決済促進担保金を決済日の午後2時までに当社に預託することができる。

2 決済促進担保金は、当社が定めるところにより、有価証券（流動性等を勘案して当社が適当と認めるものに限る。）をもって代用預託することができる。

3 前項に定める有価証券の代用価格は、当該有価証券の決済日の前々日における当社が定める時価に当社が定める率を乗じた額とする。ただし、当社は、相場に著しい変動を生じた場合等特に必要があると認めた場合には、代用価格を臨時に変更することができる。

4 前2項の規定のほか、決済促進担保金の代用有価証券に関する事項については、当社が定める。

(DVP決済における当社から受方現物清算参加者への有価証券の引渡しの限度)

第53条 DVP決済において、当社から受方現物清算参加者への有価証券の引渡しは、当該引渡しを行う有価証券の総額が、第1号から第3号までに定める額の合計額から第4号に定める額を減じた額に第5号から第10号まで（利付転換社債型新株予約権付社債券について、その日が利払期日に当たるときは、第8号及び第10号を除く。）に定める額を加減した額を超えない範囲内に限って当社が定めるところにより行うものとする。

- (1) 当該受方現物清算参加者から当社に引き渡された有価証券の総額
- (2) 当該受方現物清算参加者がDVP予定受払代金として当社に差し入れた額とDVP受払代金として当社に支払い（第51条第2項の規定による充当によるものを除く。）をした額の合計額
- (3) 前条に規定するところにより、当該受方現物清算参加者が当社に預託している決済促進担保金の額
- (4) 当社から当該受方現物清算参加者に引き渡された有価証券の総額（次項の規定の適用を受ける有価証券を除いて算出する。）

- (5) 第50条第1項第1号bに規定する約定値段とその日におけるDVP清算値段との差に相当する額
 - (6) 利付転換社債型新株予約権付社債券について、第50条第1項第1号cに規定する経過利子とその日における単位算出経過利子との差に相当する額
 - (7) 第50条第2項第1号bに規定する前日に発生した証券決済未了に係る前日におけるDVP清算値段とその日におけるDVP清算値段との差に相当する額
 - (8) 利付転換社債型新株予約権付社債券について、第50条第2項第1号cに規定する前日に発生した証券決済未了に係る前日における単位算出経過利子とその日における単位算出経過利子との差に相当する額
 - (9) 第50条第3項第1号bに規定するその日を決済日とするバイインの買付有価証券に係る前日におけるDVP清算値段とその日におけるDVP清算値段との差に相当する額
 - (10) 利付転換社債型新株予約権付社債券について、第50条第3項第1号cに規定するその日を決済日とするバイインの買付有価証券に係る前日における単位算出経過利子とその日における単位算出経過利子との差に相当する額
- 2 前項の規定にかかわらず、その日が第64条第3項第2号又は第3号に掲げる日（休業日に当たるときは、当該日の前日）に当たる転換社債型新株予約権付社債券に係る当社から受方現物清算参加者への引渡しについては、当社が定めるところにより行うものとする。

(非DVP決済のために授受する金銭及び有価証券)

第54条 現物清算参加者が非DVP決済のために授受する金銭の額及び有価証券の数量は、次の各号に定めるところによる。

(1) 当日取引に係る決済

同一現物清算参加者の総売付代金と総買付代金の差引額及び銘柄ごとの有価証券の売付数量と買付数量の差引数量

(2) バイインの買付けに係る決済

決済日を同一とする同一現物清算参加者の当該買付けに係る約定値段と前日におけるDVP清算値段の差に相当する額（利付転換社債型新株予約権付社債券については、その日における経過利子と前日における単位算出経過利子との差に相当する額を含む（その日が利払期日に当たる場合を除く。）。）

(3) バイインの買付けに対する売付けに係る決済

決済日を同一とする同一現物清算参加者の総売付代金と銘柄ごとの有価証券の売付数量

(4) バイインにより売買が成立した場合において、当該売買の決済日に行う、バイインに伴う決済未了有価証券の決済

次の a に定める金銭の額と b に定める有価証券の数量

a 次の b に定める数量の有価証券について、各銘柄の前日における DVP 清算値段に有価証券の数量を乗じた額の合計額（利付転換社債型新株予約権付社債券については、前日における単位算出経過利子を含む（その日が利払期日に当たる場合を除く。）。）

b 決済日を同一とする同一現物清算参加者の銘柄ごとのバイインに伴う決済未了有価証券の決済により受領すべき決済未了有価証券の数量

(5) 前各号以外の決済

決済日を同一とする同一現物清算参加者の総売付代金（第3条第2項第8号から第10号までに規定する清算対象取引については、総受領金額）と総買付代金（同項第8号から第10号までに規定する清算対象取引については、総引渡金額）の差引額及び銘柄ごとの有価証券の売付数量（同項第8号から第10号までに規定する清算対象取引については、総引渡数量）と買付数量（同項第8号から第10号までに規定する清算対象取引については、総受領数量）の差引数量

2 前項第2号から第4号までに規定する金銭の額は、同項第5号に規定する金銭の額に含めて授受するものとし、同項第3号及び第4号に規定する有価証券の数量は、その差引数量を授受するものとする。

（権利行使により成立する有価証券の売買の決済のために授受する金銭及び有価証券）

第55条 第50条第1項及び前条の規定にかかわらず、現物清算参加者が、第3条第2項第2号に規定する清算対象取引及び同項第3号に規定する有価証券オプション取引の権利行使により成立する対象有価証券の売買（権利行使価格で売買単位の売付け又は買付けを成立させることができる有価証券オプション以外の有価証券オプションに係るものに限る。）に係る清算約定の決済のために授受する金銭の額及び有価証券の数量は、次の各号に定める区分に従い、当該各号に定めるところによる。

(1) 最小単位の権利行使により成立する対象有価証券の売買に係る数量が当該対象有価証券の売買単位を上回る場合

a 売買単位数量（最小単位の権利行使により成立する対象有価証券の売買に係る数量から当該対象有価証券の売買単位に満たない数量を差し引いた数量をいう。以下この条において同じ。）に相当する部分

(a) DVP 清算値段による売付有価証券の総額と買付有価証券の総額の差引額
その日を約定決済日とする当該現物清算参加者の権利行使により成立する対象

有価証券の売買について、売付けに係る有価証券の総額（対象有価証券に係る各銘柄について、売買単位数量にその日におけるDVP清算値段を乗じて得た額に、当該権利行使に係る有価証券オプションの数量を乗じて算出した額の合計額をいう。以下同じ。）と買付けに係る有価証券の総額の差引額

(b) 権利行使価格とDVP清算値段との差額

その日を約定決済日とする当該現物清算参加者の権利行使により成立する対象有価証券の売買について、売買単位数量に係る権利行使価格とその日におけるDVP清算値段との差に相当する額

(c) 売買単位数量に当該権利行使に係る有価証券オプションの数量を乗じて算出した数量の有価証券

b 売買単位未満数量（最小単位の権利行使により成立する対象有価証券の売買に係る数量から売買単位数量を差し引いた数量をいう。以下この条において同じ。）に相当する部分

(a) 権利行使により成立する対象有価証券の売買に係る売付代金及び買付代金（売買単位未満数量に権利行使価格を乗じて得た額（円位未満の端数を生じた場合は、切り捨てる。）に、当該権利行使に係る有価証券オプションの数量を乗じて算出した額をいう。）

(b) 売買単位未満数量にオプション清算値段（第3条第2項第2号に規定する清算対象取引については指定市場開設者が定めるオプション清算値段をいい、同項第3号に規定する有価証券オプションの権利行使により成立する対象有価証券の売買については第73条の4第5項に規定するオプション清算値段をいう。以下この条において同じ。）を乗じて得た額（円位未満の端数を生じた場合は、切り捨てる。）に、当該権利行使に係る有価証券オプションの数量を乗じて算出した額に相当する金銭

(2) 最小単位の権利行使により成立する対象有価証券の売買に係る数量が当該対象有価証券の売買単位を下回る場合

a 権利行使により成立する対象有価証券の売買に係る売付代金及び買付代金（最小単位の権利行使により成立する対象有価証券の売買に係る数量に権利行使価格を乗じて得た額（円位未満の端数を生じた場合は、切り捨てる。）に、当該権利行使に係る有価証券オプションの数量を乗じて算出した額をいう。）

b 最小単位の権利行使により成立する対象有価証券の売買に係る数量にオプション清算値段を乗じて得た額（円位未満の端数を生じた場合は、切り捨てる。）に、当該権利行使に係る有価証券オプションの数量を乗じて算出した額に相当する金銭

2 前項第1号aの規定により授受する金銭の額及び有価証券の数量は、第50条第1項

に規定するDVP決済のために授受する金銭の額及び有価証券の数量に含めるものとし、前項第1号b及び第2号の規定により授受する金銭の額は、前条第1項第5号に規定する非DVP決済のために授受する金銭の額に含めるものとする。この場合において、前項第1号bの(b)又は第2号bに規定する金銭は、権利行使により成立する対象有価証券の売買に係る売方現物清算参加者であるときは、前条第1項第5号に規定する総買付代金に、当該売買に係る買方現物清算参加者であるときは、同号に規定する総売付代金に含めるものとする。

- 3 前条第1項第1号の規定は、第46条第1項第2号の規定による債務の引受けに基づく当社と指定市場開設者の間の債権債務について準用する。

(決済方法)

第56条 清算約定の決済に係る金銭の授受は、当社との間において行う。この場合における金銭の受払いについては、当社が定めるところによるものとする。

- 2 清算約定の決済に係る有価証券の授受は、次の各号に掲げる有価証券の区分に従い、当該各号に定めるところにより行う。

(1) DVP対象有価証券

当社との間において、保管振替機構における口座の振替により行うものとする。この場合における渡方現物清算参加者の口座から当社の口座への振替請求は、当社が渡方現物清算参加者に代わって保管振替機構に対して行うものとし、当社の口座から受方現物清算参加者の口座への振替請求は、当社が保管振替機構に対して行うものとする。

(2) 債券(国債証券及び新株予約権付社債券を除く。)

当社との間において、保管振替機構における口座の振替により行うものとする。

(3) 前2号以外の有価証券

当社との間において、有価証券を授受することにより行う。

第57条 削除

(有価証券の組合せ)

第58条 渡方現物清算参加者が第56条第2項第3号に定める有価証券の決済のために引き渡す有価証券の券種の組合せについては、当社が定めるところによるものとする。

第59条から第61条まで 削除

(DVP決済に係る証券決済未了の場合の取扱い)

第62条 DVP決済について、渡方現物清算参加者がやむを得ない事由によってDVP決済の決済時限までに有価証券の引渡し（当該決済日の前日（利付転換社債型新株予約権付社債券について、当該決済日が利払期日に当たるときは、2日前の日）に本条の規定により繰り延べられた決済に係る有価証券の引渡しを含む。）を行わなかった場合（以下この節において「証券決済未了の場合」という。）は、当該有価証券の引渡し及びそれに伴う金銭の授受を翌日（利付転換社債型新株予約権付社債券について、当該翌日が利払期日の前日に当たるときは、翌々日（休業日に当たるときは、順次繰り下げる。））。以下この条及び次条において同じ。）に繰り延べる。

- 2 前項の規定により渡方現物清算参加者から当社への決済が繰り延べられた場合は、当社から受方現物清算参加者への当該繰延べに係る当社がその都度指定する有価証券の引渡し及びそれに伴う金銭の授受を翌日に繰り延べる。

(DVP決済に係る証券決済未了の禁止等)

第62条の2 現物清算参加者は、当社が必要と認めて定める日においては、証券決済未了を発生させてはならない。

- 2 前項のほか、現物清算参加者は、みだりに証券決済未了を発生させてはならない。

(証券決済未了に関するその他の取扱い)

第62条の3 前2条のほか、証券決済未了の場合の取扱いに関し必要な事項は、当社が規則により定める。

(バイイン)

第63条 バイインとは、証券決済未了の場合において決済未了となっている清算約定の決済を完了させることを目的とする有価証券の買付けであって、当該証券決済未了に係る受方現物清算参加者からの請求に基づき、証券決済未了に係る渡方現物清算参加者が自己の計算において当社が定めるところにより買付けを行うものをいう。

- 2 バイインによる売買は、売買契約締結の日の翌日に決済を行うものとする。ただし、利付転換社債型新株予約権付社債券のバイインによる売買について、当該翌日が次条第3項第4号に定める日に当たる場合は、売買契約締結の日の翌々日（休業日に当たるときは、順次繰り下げる。）に決済を行うものとする。
- 3 バイインに関し必要な事項は、当社が規則により定める。

(有価証券引渡票による決済)

第64条 非DVP決済（発行日取引に係るものを除く。）において、渡方現物清算参加者は、やむを得ない事由によって非DVP決済の決済時限までに有価証券の引渡しを行うことができない場合において、当社にその事由をそ明し、かつ、当社が指定する有価証券引渡票の受方となる現物清算参加者（以下「有価証券引渡票受方現物清算参加者」という。）の承認を受けたときは、有価証券引渡票を当社に交付し、当社は、当該有価証券引渡票を有価証券引渡票受方現物清算参加者に交付することができる。この場合においては、当該有価証券引渡票の交付をもって、有価証券の決済が行われたものとする。

2 前項のほか、発行日取引に係る清算約定の決済について、非DVP決済の決済時限までに有価証券の引渡しを行うことができない場合において、当社が特に必要があると認めた場合は、有価証券引渡票受方現物清算参加者の承認を受けて、有価証券引渡票を当社に交付し、当社は、当該有価証券引渡票を有価証券引渡票受方現物清算参加者に交付することができる。この場合においては、当該有価証券引渡票の交付をもって、有価証券の決済が行われたものとする。

3 有価証券引渡票に係る有価証券の貸借の決済は、有価証券引渡票発行の日から起算して5日目の日（以下この条において「有価証券引渡票に係る有価証券の貸借の決済期限」という。）までに行うものとする。ただし、当該有価証券引渡票発行の日から有価証券引渡票に係る有価証券の貸借の決済期限までの間に次の各号に掲げる日が到来する場合の有価証券引渡票に係る有価証券の貸借の決済は、有価証券引渡票受方現物清算参加者の承諾を受けたときを除き、当該各号に掲げる日の前日（当該各号に掲げる日が休業日に当たるときは2日前の日）までに行わなければならない。

(1) 株主（優先出資者、出資者、受益者、投資主及び所有者を含む。）を確定するための基準日等の日

(2) 種類株の発行者の定める取得対価の変更（取得請求期間の中断を含む。）が行われる日の前日（取得請求権付株式について当該前日に保管振替機構において取得請求の取次ぎが制限されているときは変更前の条件での取得請求が可能な期間の最終日）、外国株預託証券に係る預託機関の定める表示株式数の変更が行われる日（当該預託機関により、外国株預託証券と当該外国株預託証券に表示される権利に係る外国法人の発行する株券との交換が停止又は制限される期間が設けられる場合にあっては、当該期間の開始日）の前日（当該日以外の日を別に定める必要があると当社が認めるときは、当社がその都度指定する日）、転換社債型新株予約権付社債券の発行者の定める行使条件の変更（行使期間の中断を含む。）が行われる日の前日（当該前日に保管振替機構において行使請求の取次ぎが制限される場合にあっては変更前の条件での行使請求が可能な期間の最終日）及び交換社債券（法第2条第1項第5号に掲げる有価証券又は同項第17号に掲げる有価証券のうち同項第5号の有価証券の性質を有するもの

(以下この号において「社債券」という。)であって、社債券を保有する者の請求により発行者以外の特定の会社の株券により償還されるものをいう。以下同じ。)の発行者の定める交換条件の変更(交換請求期間の中断を含む。)が行われる日の前日

(3) 期中償還請求権が付されている転換社債型新株予約権付社債券及び交換社債券の期中償還請求期間満了の日

(4) 利付債券(国債証券及び新株予約権付社債券を除く。)及び利付転換社債型新株予約権付社債券(機構非取扱転換社債型新株予約権付社債券を除く。)の利払期日の前日

(5) 投資信託受益証券について、保管振替機構において受益者登録請求の取次ぎが行われる場合の当該受益者を確定するための期日

(6) カバードワラントの権利行使日

4 前項の規定にかかわらず、渡方現物清算参加者は、当社が特に必要があると認めた場合は、有価証券引渡票受方現物清算参加者の承認を受けて、当社が適当と認める日を有価証券引渡票に係る有価証券の貸借の決済期限とすることができる。

5 第1項の規定に関わらず、第54条第1項第3号の規定により行う当社への有価証券の引渡しについては、本条の有価証券引渡票による決済を行うことができない。

(有価証券引渡票乱用の禁止)

第64条の2 現物清算参加者は、有価証券引渡票をみだりに発行してはならない。

(有価証券引渡票に関するその他の取扱い)

第64条の3 前2条のほか、有価証券引渡票に関し必要な事項については、当社が規則により定める。

(抽選償還に係る受渡有価証券の引換え)

第65条 抽選により償還されることが確定している債券(保管振替機構が振替業において取り扱う債券及び国債証券を除く。以下この条において「抽選償還当選債券」という。)が、当該当選番号発表の日以降、決済のために用いられた場合において、当該抽選償還当選債券を受領した現物清算参加者は、当社が定める規則により、当該抽選償還当選債券を当社に交付した現物清算参加者に当該銘柄の他の債券との引換えを請求することができる。

(発行日取引の清算値段)

第66条 当社は、発行日取引が行われている銘柄について、毎日、当社が定めるところ

により、清算値段を定める。

(発行日取引の約定値段と清算値段との差額の授受)

第67条 発行日取引について、その約定値段と当該売買契約締結の日の清算値段とを比較して差額を生じたときは、現物清算参加者はその差額に相当する金銭を発行日取引が成立した日から起算して4日目の日の非DVP決済の決済時限までに、当社が定めるところにより当社との間で授受するものとする。

2 前項に規定する金銭の額は、第54条第1項第5号に規定する金銭の額に含めるものとする。

(発行日取引の清算値段間の差額の授受)

第68条 当該日の清算値段と前日の清算値段とを比較して差額を生じたときは、現物清算参加者はその差額に相当する金銭をその日から起算して4日目の日の非DVP決済の決済時限までに、当社が定めるところにより当社との間で授受するものとする。

2 前条第2項の規定は、前項に規定する金銭の授受について準用する。

(発行日取引の決済値段)

第69条 発行日取引の決済値段は、当該発行日取引の最終日（各指定市場開設者が定める最終日をいう。）の清算値段とする。

(発行日取引の売買証拠金)

第70条 現物清算参加者は、発行日取引について、当社が定めるところにより算出した額以上の売買証拠金を当該発行日取引が成立した日から起算して4日目の日の午後2時までに、当社に預託するものとする。ただし、当該銘柄の売付け又は買付けに対当する買付け又は売付けがある場合においては、その総売付数量と総買付数量との差引数量につき算出した額の売買証拠金の預託があれば足りるものとする。

2 前項の売買証拠金は、当社が定めるところにより、有価証券（流動性等を勘案して当社が適当と認めるものに限る。）をもって代用預託することができる。

3 前項に定める有価証券の代用価格は、当該有価証券の有価証券の預託日の前々日における当社が定める時価に当社が定める率を乗じた額とする。

4 前2項の規定のほか、売買証拠金の代用有価証券に関する事項については、当社が定める。

5 当社は、相場に著しい変動を生じた場合等当社が特に必要と認めた場合には、第1項に定める額若しくは日時又は第3項の代用価格を臨時に変更することができる。

第2節 国債証券に係る清算約定の決済

(決済のために授受する金銭及び国債証券)

第71条 国債証券に係る清算約定の決済のために現物清算参加者が当社との間で授受する金銭の額及び国債証券の数量は、売買契約締結ごとの売買代金の額及び国債証券の数量とする。

(決済時限及び方法)

第72条 国債証券に係る清算約定の決済に係る国債証券及び金銭の授受は、日本銀行金融ネットワークシステムを利用した国債資金同時受渡により、次の各号に定めるところにより、当社との間において行う。

- (1) 国債証券を引き渡す現物清算参加者は、約定決済日の午後1時30分までに、当社が定めるところにより、国債証券を引き渡し、金銭を受領しなければならない。
- (2) 金銭を支払う現物清算参加者は、約定決済日の午後2時までに、当社が定めるところにより、金銭を支払い、国債証券を受領しなければならない。

2 現物清算参加者は、前項の規定に基づき決済を行う場合、円滑な決済の確保に努めるものとする。

(証券決済未了の場合の取扱い)

第73条 国債証券に係る清算約定の決済について、渡方現物清算参加者が約定決済日において前条第1項第1号に規定する時限までに国債証券の引渡しを行わなかった場合（以下この条において「証券決済未了の場合」という。）は、当該決済はその翌日以降の日に繰り延べる。

2 前項の場合においては、当該渡方現物清算参加者は、約定決済日から起算して5日目の日までの日（約定決済日から起算して5日目の日が当該国債証券の利払期日前3日間（銀行休業日を除外する。）のいずれかの日に当たる場合にあっては、当該利払期日の3日前（銀行休業日を除外する。）の日の前日までの日又は当該利払期日（休業日に当たる場合は、順次繰り下げる。）のいずれかの日）（休業日を除く。）に決済を行わなければならない。この場合において、当該渡方現物清算参加者は、あらかじめ決済を行う日を当社に申告するものとし、当該日をもって証券決済未了の場合における決済日とする。

3 第1項の規定により渡方現物清算参加者と当社との間における決済が繰り延べられた場合は、当社と受方現物清算参加者との間における決済のうち当社が指定するものにつ

いては、前項の証券決済未了の場合における決済日に行うものとする。

- 4 証券決済未了の場合における前条の規定の適用については、「約定決済日」とあるのは「証券決済未了の場合における決済日」とする。
- 5 前各項のほか、証券決済未了の場合の取扱いに関し必要な事項は、当社が規則により定める。

第3節 有価証券オプション取引の決済

(転売又は買戻し)

- 第73条の2 有価証券オプション清算参加者は、有価証券オプション取引（第3条第2項第3号に掲げる有価証券オプション取引をいう。以下この節において同じ。）の各銘柄について、転売又は買戻しをした場合（次項に定める場合を除く。）には、銘柄ごとに転売又は買戻しの別及び数量を、顧客の委託に基づくものと自己の計算によるものとに区分して当社が定める時限までに当社に申告するものとする。
- 2 有価証券オプション清算参加者は、有価証券等清算取次ぎの委託に基づく買建玉（以下「清算取次買建玉」という。）に係る転売又は有価証券等清算取次ぎの委託に基づく売建玉（以下「清算取次売建玉」という。）に係る買戻しをした場合には、銘柄ごとに転売又は買戻しの別及び数量を、当該清算取次買建玉又は清算取次売建玉に係る有価証券オプション非清算参加者（有価証券オプション取引に係る取引資格を有する者のうち有価証券オプション清算資格を有しない者をいう。以下同じ。）それぞれについて、顧客の委託に基づくものと自己の計算によるものとに区分して当社が定める時限までに当社に申告するものとする。この場合において、有価証券オプション清算参加者は、自らの申告に代えて、当該清算取次買建玉又は清算取次売建玉に係る有価証券オプション非清算参加者をして当該申告を行わせることができる。
 - 3 当社は、第1項の規定に基づき申告を受けた場合には、当該申告に係る転売又は買戻しの数量を、決済に係るものとして、当該有価証券オプション清算参加者の買建玉又は売建玉から減じるものとする。
 - 4 当社は、第2項の規定に基づき清算取次買建玉に係る転売又は清算取次売建玉に係る買戻しの申告を受けた場合には、当該申告に係る転売又は買戻しの数量を、決済に係るものとして、当該申告に係る有価証券オプション非清算参加者の指定清算参加者の、当該有価証券オプション非清算参加者に係る清算取次買建玉又は清算取次売建玉から減じるものとする。
 - 5 当社は、第1項又は第2項の申告を受けた場合には、当該申告に係る転売又は買戻しの内容を、指定市場開設者（第3条第2項第3号の指定金融商品市場を開設する指定市

場開設者をいう。以下この節において同じ。)に通知する。

(取引代金の授受)

第73条の3 有価証券オプション清算参加者は、有価証券オプション取引の取引代金を取引契約締結の日の翌日において、当社との間で授受するものとする。この場合において、金銭を支払う有価証券オプション清算参加者は、当該金銭の授受を行う日の午後1時まで、金銭を受領する有価証券オプション清算参加者は、当該金銭の授受を行う日の午後2時45分に、金銭を支払い又は受領しなければならない。

(権利行使の申告)

第73条の4 有価証券オプション取引の買建玉（清算取次買建玉を除く。）についての権利行使は、有価証券オプション清算参加者が、銘柄ごとに権利行使に係る数量を、顧客の委託に基づくものと自己の計算によるものとに区分して、指定市場開設者が定める有価証券オプションの消滅時限までの当社が定める時限までに当社に申告することにより行うものとする。

2 有価証券オプション取引の買建玉（清算取次買建玉に限る。）についての権利行使は、有価証券オプション清算参加者が、銘柄ごとに権利行使に係る数量を、当該清算取次買建玉に係る有価証券オプション非清算参加者それぞれについて、顧客の委託に基づくものと自己の計算によるものとに区分して指定市場開設者が定める有価証券オプションの消滅時限までの当社が定める時限までに当社に申告することにより行うものとする。この場合において、有価証券オプション清算参加者は、自らの申告に代えて、当該清算取次買建玉に係る有価証券オプション非清算参加者をして当該申告を行わせることができる。

3 権利行使日（指定市場開設者が定める有価証券オプション取引の権利行使日をいう。以下この節において同じ。）において次の各号に定める場合に該当する銘柄については、当該日の前2項に規定する当社が定める時限までに同項の権利行使の申告が行われないうときであっても、当該権利行使の申告が行われたものとみなす。ただし、当該銘柄について、有価証券オプション清算参加者が当該時限までに権利行使を行わない旨の申告を行った場合には、この限りでない。

(1) 有価証券プットオプションについては、権利行使価格がオプション清算値段（第5項に規定するオプション清算値段をいう。次号において同じ。）を上回っている場合

(2) 有価証券コールオプションについては、権利行使価格がオプション清算値段を下回っている場合

4 指定市場開設者の売買システムの稼働に支障が生じた場合その他やむを得ない事由に

より、前項本文の規定により権利行使の申告が行われたものとみなすことが適当でない
と当社が認めるときは、同項本文の規定は適用しないものとする。

- 5 オプション清算値段は、第3条第2項第3号の指定金融商品市場における権利行使日の対象有価証券の最終値段（指定市場開設者が定めるところにより気配表示された最終気配値段を含む。）とし、当該権利行使日に約定値段（指定市場開設者が定めるところにより気配表示された最終気配値段を含む。以下この条において同じ。）がない場合は、直近の約定値段とする。ただし、当該対象有価証券の直近の権利落の期日以後の日において約定値段がない場合は、当社がその都度定める値段とする。
- 6 当社は、第1項又は第2項に規定する権利行使の申告を受けた場合（第3項の規定により権利行使の申告を受けたとみなされる場合を含む。）には、当該申告に係る権利行使の内容を、指定市場開設者に通知する。

（権利行使の割当て）

第73条の5 当社は、有価証券オプション清算参加者から権利行使の申告が行われた場合には、銘柄ごとの権利行使に係る数量について、当社が定めるところにより割当てを行う。

- 2 当社は、前項の規定により割当てを行った場合には、割当てを受けた有価証券オプション清算参加者に当該割当てに係る数量を、顧客の委託に基づくものと自己の計算によるもの（清算取次売建玉に対する割当ての場合においては、当該清算取次売建玉に係る有価証券オプション非清算参加者それぞれについて、顧客の委託に基づくものと自己の計算によるもの）とに区分して通知するものとする。
- 3 前項の規定により清算取次ぎ売建玉に対する割当てに係る通知を受けた有価証券オプション清算参加者は、当該清算取次売建玉に係る有価証券オプション非清算参加者それぞれに対して、当該割当てに係る数量を顧客の委託に基づくものと自己の計算によるものとに区分して通知するものとする。
- 4 当社は、第1項の規定により割当てを行った場合には、当該割当てに係る内容を、指定市場開設者に通知する。

第4節 国債証券先物取引の決済

（転売又は買戻し）

第73条の6 国債先物等清算参加者は、国債証券先物取引の各限月取引（指定市場開設者（第3条第2項第4号の指定金融商品市場を開設する指定市場開設者をいう。以下この節において同じ。）が定める限月取引をいう。以下この節において同じ。）について、

転売又は買戻しをした場合（次項に定める場合を除く。）には、限月取引ごとに転売又は買戻しの別及び数量を、顧客の委託に基づくものと自己の計算によるものとに区分して当社が定める時限までに当社に申告するものとする。

- 2 国債先物等清算参加者は、清算取次買建玉に係る転売又は清算取次売建玉に係る買戻しをした場合には、銘柄ごとに転売又は買戻しの別及び数量を、当該清算取次買建玉又は清算取次売建玉に係る国債先物等非清算参加者（国債証券先物取引に係る取引資格を有する者のうち国債先物等清算資格を有しない者をいう。以下同じ。）それぞれについて、顧客の委託に基づくものと自己の計算によるものとに区分して当社が定める時限までに当社に申告するものとする。この場合において、国債先物等清算参加者は、自らの申告に代えて、当該清算取次買建玉又は清算取次売建玉に係る国債先物等非清算参加者をして当該申告を行わせることができる。
- 3 当社は、第1項の規定に基づき申告を受けた場合には、当該申告に係る転売又は買戻しの数量を、決済に係るものとして、当該国債先物等清算参加者の買建玉又は売建玉から減じるものとする。
- 4 当社は、第2項の規定に基づき清算取次買建玉に係る転売又は清算取次売建玉に係る買戻しの申告を受けた場合には、当該申告に係る転売又は買戻しの数量を、決済に係るものとして、当該申告に係る国債先物等非清算参加者の指定清算参加者の、当該国債先物等非清算参加者に係る清算取次買建玉又は清算取次売建玉から減じるものとする。
- 5 当社は、第1項又は第2項の申告を受けた場合には、当該申告に係る転売又は買戻しの内容を、指定市場開設者に通知する。

（清算値段）

第73条の7 当社は、取引日（指定市場開設者が国債証券先物取引について定める取引日をいう。以下この節において同じ。）ごとに、国債証券先物取引の各限月取引について、当社の定めるところにより、清算値段を定める。

（約定値段と清算値段との差額の授受）

第73条の8 国債証券先物取引における約定値段と当該売買契約締結を行った取引日の清算値段とを比較して差額を生じたときは、国債先物等清算参加者はその差額に相当する金銭を当該取引日の終了する日の翌日において、当社との間で授受するものとする。この場合において、金銭を支払う国債先物等清算参加者は、当該金銭の授受を行う日の午後1時まで、金銭を受領する国債先物等清算参加者は、当該金銭の授受を行う日の午後2時45分に、金銭を支払い又は受領しなければならない。

(清算値段間の差額の授受)

第73条の9 当該取引日の清算値段と前取引日の清算値段とを比較して差額を生じたときは、国債先物等清算参加者はその差額に相当する金銭を当該取引日の終了する日の翌日において、当社との間で授受するものとする。この場合において、金銭を支払う国債先物等清算参加者は、当該金銭の授受を行う日の午後1時まで、金銭を受領する国債先物等清算参加者は、当該金銭の授受を行う日の午後2時45分に、金銭を支払い又は受領しなければならない。

(最終決済に伴う金銭の授受)

第73条の9の2 ミニ取引（指定市場開設者が定める国債証券先物取引に係るミニ取引をいう。以下この条において同じ。）に係る最終決済（指定市場開設者が定めるミニ取引における最終決済をいう。）において、最終清算値段（指定市場開設者が定める最終清算値段をいう。）と取引最終日（指定市場開設者がミニ取引に関し定める取引最終日をいう。）の清算値段とを比較して差額を生じたときは、国債先物等清算参加者はその差額に相当する金銭を最終決済期日（指定市場開設者が定めるミニ取引における最終決済期日をいう。）において、当社との間で授受するものとする。この場合において、金銭を支払う国債先物等清算参加者は、当該金銭の授受を行う日の午後1時まで、金銭を受領する国債先物等清算参加者は、当該金銭の授受を行う日の午後2時45分に、金銭を支払い又は受領しなければならない。

(経過利子の取扱い)

第73条の10 受渡決済（指定市場開設者が定めるラージ取引（指定市場開設者が定める国債証券先物取引に係るラージ取引をいう。以下この項において同じ。）に係る受渡決済をいう。以下同じ。）における経過利子（指定市場開設者がラージ取引について定める経過利子をいう。以下この節において同じ。）の課税扱いと非課税扱いの取扱いの区分は、国債先物等清算参加者からの申告に基づき当社が定めるものとする。この場合において、各国債先物等清算参加者からの申告を集計した結果、経過利子を非課税扱いとする最終総売建玉（取引最終日（指定市場開設者がラージ取引に関し定める取引最終日をいう。以下この項において同じ。）までの間に買戻しがされなかった売建玉（以下「最終売建玉」という。）をラージ取引の各限月取引について合計した数量をいう。）と最終総買建玉（取引最終日までの間に転売がされなかった買建玉（以下「最終買建玉」という。）をラージ取引の各限月取引について合計した数量をいう。）が一致しない場合には、当社は、その一致しない数量について、当社が別に定めるところにより指定する国債先物等清算参加者の非課税扱いに係る最終売建玉又は最終買建玉の全部又は一部の経過利子の取扱いを

課税扱いに変更する。

- 2 国債先物等清算参加者は、当社が定めるところにより、最終売建玉及び最終買建玉について、経過利子の取扱いの区分を当社に申告するものとする。

(受渡決済のために授受する国債証券及び金銭)

第73条の11 国債先物等清算参加者が受渡決済のために授受する国債証券の数量及び金銭の額は、次の各号に定めるところによる。

- (1) 国債証券の数量は、前条第1項の規定により当社が定めた経過利子の取扱いの区分ごとの最終売建玉と最終買建玉の差引数量
- (2) 金銭の額は、前号に規定する国債証券の差引数量に係る受渡適格銘柄（指定市場開設者が定める受渡適格銘柄をいう。以下同じ。）の受渡決済代金（指定市場開設者が定める受渡決済代金をいう。）の額

(受渡決済に係る決済時限及び方法)

第73条の12 受渡決済に係る国債証券及び金銭の授受は、日本銀行金融ネットワークシステムを利用した国債資金同時受渡により、次の各号に定めるところにより、当社との間において行う。

- (1) 国債証券を引き渡す国債先物等清算参加者は、当該受渡決済期日（指定市場開設者が定める受渡決済期日をいう。以下同じ。）の午後1時30分までに、当社が定めるところにより、国債証券を引き渡し、金銭を受領しなければならない。
- (2) 金銭を支払う国債先物等清算参加者は、当該受渡決済期日の午後2時までに、当社が定めるところにより、金銭を支払い、国債証券を受領しなければならない。
- 2 国債先物等清算参加者は、前項の規定に基づき受渡決済を行う場合、円滑な決済の確保に努めるものとする。

(決済物件の組合せ)

第73条の13 受渡決済に係る決済物件は、渡方国債先物等清算参加者の選択により、受渡適格銘柄ごとに取引単位の整数倍で組み合わせることができるものとする。

(決済物件の申告)

第73条の14 渡方国債先物等清算参加者は、受渡決済に供する銘柄及び数量を、当社が定める時限までに当社に申告するものとする。

(証券決済未了の場合の取扱い)

- 第73条の15 受渡決済について、渡方国債先物等清算参加者が受渡決済期日において第73条の12第1項第1号に規定する時限までに国債証券の引渡しを行わなかった場合（以下この条において「証券決済未了の場合」という。）は、当該受渡決済はその翌日以降の日に繰り延べる。
- 2 前項の場合においては、当該渡方国債先物等清算参加者は、受渡決済期日から起算して5日目の日までの日に受渡決済を行わなければならない。この場合において、当該渡方国債先物等清算参加者は、あらかじめ受渡決済を行う日を当社に申告するものとし、当該日をもって証券決済未了の場合における決済日とする。
- 3 第1項の規定により渡方国債先物等清算参加者と当社との間における受渡決済が繰り延べられた場合は、当社と受方国債先物等清算参加者との間における受渡決済のうち当社が指定するものについては、前項の証券決済未了の場合における決済日に行うものとする。
- 4 証券決済未了の場合における第73条の12の規定の適用については、「受渡決済期日」とあるのは「証券決済未了の場合における決済日」とする。
- 5 前各項のほか、証券決済未了の場合の取扱いに関し必要な事項は、当社が規則により定める。

第5節 国債証券先物オプション取引の決済

（転売又は買戻し）

- 第73条の16 国債先物等清算参加者は、国債証券先物オプション取引の各銘柄について、転売又は買戻しをした場合（次項に定める場合を除く。）には、銘柄ごとに転売又は買戻しの別及び数量を、顧客の委託に基づくものと自己の計算によるものとに区分して当社が定める時限までに当社に申告するものとする。
- 2 国債先物等清算参加者は、清算取次買建玉に係る転売又は清算取次売建玉に係る買戻しをした場合には、銘柄ごとに転売又は買戻しの別及び数量を、当該清算取次買建玉又は清算取次売建玉に係る国債先物等非清算参加者それぞれについて、顧客の委託に基づくものと自己の計算によるものとに区分して当社が定める時限までに当社に申告するものとする。この場合において、国債先物等清算参加者は、自らの申告に代えて、当該清算取次買建玉又は清算取次売建玉に係る国債先物等非清算参加者をして当該申告を行わせることができる。
- 3 当社は、第1項の規定に基づき申告を受けた場合には、当該申告に係る転売又は買戻しの数量を、決済に係るものとして、当該国債先物等清算参加者の買建玉又は売建玉から減じるものとする。

- 4 当社は、第2項の規定に基づき清算取次買建玉に係る転売又は清算取次売建玉に係る買戻しの申告を受けた場合には、当該申告に係る転売又は買戻しの数量を、決済に係るものとして、当該申告に係る国債先物等非清算参加者の指定清算参加者の、当該国債先物等非清算参加者に係る清算取次買建玉又は清算取次売建玉から減じるものとする。
- 5 当社は、第1項又は第2項の申告を受けた場合には、当該申告に係る転売又は買戻しの内容を、指定市場開設者（第3条第2項第5号の指定金融商品市場を開設する指定市場開設者をいう。以下この節において同じ。）に通知する。

（取引代金の授受）

第73条の17 国債証券先物オプションが成立したときは、国債先物等清算参加者は、その取引代金を取引契約締結を行った取引日（指定市場開設者が国債証券先物オプション取引について定める取引日をいう。以下この節において同じ。）の終了する日の翌日において、当社との間で授受するものとする。この場合において、金銭を支払う国債先物等清算参加者は、当該金銭の授受を行う日の午後1時まで、金銭を受領する国債先物等清算参加者は、当該金銭の授受を行う日の午後2時45分に、金銭を支払い又は受領しなければならない。

（権利行使の申告）

第73条の18 国債証券先物オプション取引の買建玉（清算取次買建玉を除く。）についての権利行使は、国債先物等清算参加者が、権利行使を行う日に終了する取引日の終了時における買建玉（清算取次買建玉を除く。）について銘柄ごとに権利行使に係る数量を、顧客の委託に基づくものと自己の計算によるものとに区分して指定市場開設者が定める国債証券先物オプションの消滅時限までの当社が定める時限までに当社に申告することにより行うものとする。

- 2 国債証券先物オプション取引の買建玉（清算取次買建玉に限る。）についての権利行使は、国債先物等清算参加者が、銘柄ごとに権利行使に係る数量を、当該清算取次買建玉に係る国債先物等非清算参加者それぞれについて、顧客の委託に基づくものと自己の計算によるものとに区分して指定市場開設者が定める国債証券先物オプションの消滅時限までの当社が定める時限までに当社に申告することにより行うものとする。この場合において、国債先物等清算参加者は、自らの申告に代えて、当該清算取次買建玉に係る国債先物等非清算参加者をして当該申告を行わせることができる。
- 3 権利行使期間（指定市場開設者が定める国債証券先物オプション取引の権利行使期間をいう。以下この節において同じ。）満了の日において次の各号に定める場合に該当する銘柄については、当該日の前2項に規定する当社が定める時限までに権利行使の申告

が行われないときであっても、当該権利行使の申告が行われたものとみなす。ただし、当該銘柄について、国債先物等清算参加者が当該時限までに権利行使を行わない旨の申告を行った場合には、この限りでない。

(1) 国債証券先物プットオプションについては、権利行使価格が権利行使期間満了の日に終了する取引日における権利行使対象先物限月取引（指定市場開設者が定める権利行使対象先物限月取引をいう。以下同じ。）の清算値段（第73条の7に規定する清算値段をいう。次号において同じ。）を上回っている場合

(2) 国債証券先物コールオプションについては、権利行使価格が権利行使期間満了の日に終了する取引日における権利行使対象先物限月取引の清算値段を下回っている場合

- 4 指定市場開設者の売買システムの稼働に支障が生じた場合その他やむを得ない事由により、前項本文の規定により権利行使の申告が行われたものとみなすことが適当でないときと当社が認めるときは、同項本文の規定は適用しないものとする。
- 5 当社は、第1項又は第2項に規定する権利行使の申告を受けた場合（第3項の規定により権利行使の申告を受けたとみなされる場合を含む。）には、当該申告に係る権利行使の内容を、指定市場開設者に通知する。

（権利行使の割当て）

第73条の19 当社は、国債先物等清算参加者から権利行使の申告が行われた場合には、銘柄ごとの権利行使に係る数量について、権利行使の申告が行われた日に終了する取引日の終了時に、当社が定めるところにより割当てを行う。

- 2 当社は、前項に規定する権利行使の割当てを行った場合には、当該権利行使の申告及び割当てに係る数量を、決済に係るものとして、当該国債先物等清算参加者が権利行使の申告が行われた日に終了する取引日の終了時において有する買建玉又は売建玉（権利行使又は割当てが清算取次買建玉又は清算取次売建玉に係るものである場合には、当該清算取次売建玉又は清算取次買建玉に係る国債先物等非清算参加者それぞれについての清算取次買建玉又は清算取次売建玉）から減じるものとする。
- 3 当社は、第1項の規定により割当てを行った場合には、割当てを受けた国債先物等清算参加者に当該割当てに係る数量を、顧客の委託に基づくものと自己の計算によるもの（清算取次売建玉に対する割当ての場合においては、当該清算取次売建玉に係る国債先物等非清算参加者それぞれについて、顧客の委託に基づくものと自己の計算によるもの）とに区分して通知するものとする。
- 4 前項の規定により清算取次売建玉に対する割当てに係る通知を受けた国債先物等清算参加者は、当該清算取次売建玉に係る国債先物等非清算参加者それぞれに対して、当

該割当てに係る数量を顧客の委託に基づくものと自己の計算によるものとに区分して通知するものとする。

- 5 当社は、第1項の規定により割当てを行った場合には、当該割当てに係る内容を、指定市場開設者に通知する。

第6節 指数先物取引の決済

(転売又は買戻し)

第73条の20 指数先物等清算参加者は、指数先物取引の各限月取引（指定市場開設者（第3条第2項第6号の指定金融商品市場を開設する指定市場開設者をいう。以下この節において同じ。）が定める限月取引をいう。以下この節において同じ。）について、転売又は買戻しをした場合（次項に定める場合を除く。）には、当該指数先物等清算参加者は、限月取引ごとに転売又は買戻しの別及び数量を、顧客の委託に基づくものと自己の計算によるものとに区分して当社が定める時限までに当社に申告するものとする。

- 2 指数先物等清算参加者は、清算取次買建玉に係る転売又は清算取次売建玉に係る買戻しをした場合には、銘柄ごとに転売又は買戻しの別及び数量を、当該清算取次買建玉又は清算取次売建玉に係る指数先物等非清算参加者（指数先物取引に係る取引資格を有する者のうち、指数先物等清算資格を有しない者をいう。以下同じ。）それぞれについて、顧客の委託に基づくものと自己の計算によるものとに区分して当社が定める時限までに当社に申告するものとする。この場合において、指数先物等清算参加者は、自らの申告に代えて、当該清算取次買建玉又は清算取次売建玉に係る指数先物等非清算参加者をして当該申告を行わせることができる。
- 3 当社は、第1項の規定に基づき申告を受けた場合には、当該申告に係る転売又は買戻しの数量を、決済に係るものとして、当該指数先物等清算参加者の買建玉又は売建玉から減じるものとする。
- 4 当社は、第2項の規定に基づき清算取次買建玉に係る転売又は清算取次売建玉に係る買戻しの申告を受けた場合には、当該申告に係る転売又は買戻しの数量を、決済に係るものとして、当該申告に係る指数先物等非清算参加者の指定清算参加者の、当該指数先物等非清算参加者に係る清算取次買建玉又は清算取次売建玉から減じるものとする。
- 5 当社は、第1項又は第2項の申告を受けた場合には、当該申告に係る転売又は買戻しの内容を、指定市場開設者に通知する。

(清算指数)

第73条の21 当社は、取引日（指定市場開設者が指数先物取引について定める取引日

をいう。以下この節において同じ。) ごとに、指数先物取引の各限月取引について、当社が定めるところにより、清算指数を定める。

(約定指数と清算指数との差に相当する金銭の授受)

第73条の22 指数先物取引における約定指数と当該取引契約締結を行った取引日の清算指数とを比較して差を生じたときは、指数先物等清算参加者はその差に相当する金銭を当該取引日の終了する日の翌日において、当社との間で授受するものとする。この場合において、金銭を支払う指数先物等清算参加者は、当該金銭の授受を行う日の午後1時まで、金銭を受領する指数先物等清算参加者は、当該金銭の授受を行う日の午後2時45分に、金銭を支払い又は受領しなければならない。

(清算指数間の差に相当する金銭の授受)

第73条の23 当該取引日の清算指数と前取引日の清算指数とを比較して差を生じたときは、指数先物等清算参加者はその差に相当する金銭を当該取引日の終了する日の翌日において、当社との間で授受するものとする。この場合において、金銭を支払う指数先物等清算参加者は、当該金銭の授受を行う日の午後1時まで、金銭を受領する指数先物等清算参加者は、当該金銭の授受を行う日の午後2時45分に、金銭を支払い又は受領しなければならない。

(最終決済に伴う金銭の授受)

第73条の24 指数先物取引における最終決済(指定市場開設者が定める指数先物取引における最終決済をいう。)において、最終清算指数(指定市場開設者が定める最終清算指数をいう。次条において同じ。)と取引最終日(指定市場開設者が指数先物取引に関し定める取引最終日をいう。)の清算指数とを比較して差を生じたときは、指数先物等清算参加者はその差に相当する金銭を最終決済期日(指定市場開設者が定める指数先物取引における最終決済期日をいう。)において、当社との間で授受するものとする。この場合において、金銭を支払う指数先物等清算参加者は、当該金銭の授受を行う日の午後1時まで、金銭を受領する指数先物等清算参加者は、当該金銭の授受を行う日の午後2時45分に、金銭を支払い又は受領しなければならない。

(指数の算出が不能等の場合の責任の所在)

第73条の25 指数先物等清算参加者は、指数の算出若しくは配信の不能、遅延若しくは誤り又は最終清算指数の変更により損害を被った場合においても、当社、指定市場開設者及び指数の算出者(当該算出者から指数の算出に関して業務委託を受けた者を含

む。) に対してその損害の賠償請求をすることができない。

第7節 指数オプション取引の決済

(転売又は買戻し)

第73条の26 指数先物等清算参加者は、指数オプション取引の各銘柄について、転売又は買戻しをした場合（次項に定める場合を除く。）には、銘柄ごとに転売又は買戻しの別及び数量を、顧客の委託に基づくものと自己の計算によるものとに区分して指定市場開設者の定める指数オプションの消滅時限までの当社が定める時限までに当社に申告するものとする。

2 指数先物等清算参加者は、清算取次買建玉に係る転売又は清算取次売建玉に係る買戻しをした場合には、銘柄ごとに転売又は買戻しの別及び数量を、当該清算取次買建玉又は清算取次売建玉に係る指数先物等非清算参加者それぞれについて、顧客の委託に基づくものと自己の計算によるものとに区分して当社が定める時限までに当社に申告するものとする。この場合において、指数先物等清算参加者は、自らの申告に代えて、当該清算取次買建玉又は清算取次売建玉に係る指数先物等非清算参加者をして当該申告を行わせることができる。

3 当社は、第1項の規定に基づき申告を受けた場合には、当該申告に係る転売又は買戻しの数量を、決済に係るものとして、当該指数先物等清算参加者の買建玉又は売建玉から減じるものとする。

4 当社は、第2項の規定に基づき清算取次買建玉に係る転売又は清算取次売建玉に係る買戻しの申告を受けた場合には、当該申告に係る転売又は買戻しの数量を、決済に係るものとして、当該申告に係る指数先物等非清算参加者の指定清算参加者の、当該指数先物等非清算参加者に係る清算取次買建玉又は清算取次売建玉から減じるものとする。

5 当社は、第1項又は第2項の申告を受けた場合には、当該申告に係る転売又は買戻しの内容を、指定市場開設者（第3条第2項第7号の指定金融商品市場を開設する指定市場開設者をいう。以下この節において同じ。）に通知する。

(取引代金の授受)

第73条の27 指数オプション取引に係る清算約定が成立したときは、指数先物等清算参加者は、その取引代金を取引契約締結を行った取引日（指定市場開設者が指数オプション取引について定める取引日をいう。以下この節において同じ。）の終了する日の翌日において、当社との間で授受するものとする。この場合において、金銭を支払う指数先物等清算参加者は、当該金銭の授受を行う日の午後1時まで、金銭を受領する指数先

物等清算参加者は、当該金銭の授受を行う日の午後2時45分に、金銭を支払い又は受領しなければならない。

(権利行使の申告)

第73条の28 指数オプション取引の買建玉（清算取次買建玉を除く。）についての権利行使は、指数先物等清算参加者が、銘柄ごとに権利行使に係る数量を、顧客の委託に基づくものと自己の計算によるものとに区分して指定市場開設者が定める指数オプションの消滅時限までの当社が定める時限までに当社に申告することにより行うものとする。

2 指数オプション取引の買建玉（清算取次買建玉に限る。）についての権利行使は、指数先物等清算参加者が、銘柄ごとに権利行使に係る数量を、当該清算取次買建玉に係る指数先物等非清算参加者それぞれについて、顧客の委託に基づくものと自己の計算によるものとに区分して指定市場開設者が定める指数オプションの消滅時限までの当社が定める時限までに当社に申告することにより行うものとする。この場合において、指数先物等清算参加者は、自らの申告に代えて、当該清算取次買建玉に係る指数先物等非清算参加者をして当該申告を行わせることができる。

3 指数先物等清算参加者は、権利行使日（指定市場開設者が定める指数オプション取引の権利行使日をいう。以下この節において同じ。）において次の各号に定める場合に該当する銘柄については、前項の権利行使の申告を行うことができないものとする。

(1) 指数プットオプションについては、権利行使価格がオプション清算指数（指定市場開設者が定めるオプション清算指数をいう。以下この節において同じ。）の数値以下である場合

(2) 指数コールオプションについては、権利行使価格がオプション清算指数の数値以上である場合

4 権利行使日において次の各号に定める場合に該当する銘柄については、当該日の第1項に規定する当社が定める時限までに権利行使の申告が行われないうちであっても、当該権利行使の申告が行われたものとみなす。ただし、当該銘柄について、指数先物等清算参加者が当該時限までに権利行使を行わない旨の申告を行った場合には、この限りでない。

(1) 指数プットオプションについては、権利行使価格がオプション清算指数の数値を上回っている場合

(2) 指数コールオプションについては、権利行使価格がオプション清算指数の数値を下回っている場合

5 当社は、第1項又は第2項に規定する権利行使の申告を受けた場合（前項の規定により権利行使の申告を受けたとみなされる場合を含む。）には、当該申告に係る権利行使

の内容を、指定市場開設者に通知する。

(権利行使の割当て)

第73条の29 当社は、指数先物等清算参加者から権利行使の申告が行われた場合には、銘柄ごとの権利行使に係る数量について、当社が定めるところにより割当てを行う。

2 当社は、前項の規定により割当てを行った場合には、割当てを受けた指数先物等清算参加者に当該割当てに係る数量を、顧客の委託に基づくものと自己の計算によるもの(清算取次売建玉に対する割当ての場合においては、当該清算取次売建玉に係る指数先物等非清算参加者それぞれについて顧客の委託に基づくものと自己の計算によるもの)とに区分して通知するものとする。

3 前項の規定により清算取次ぎ売建玉に対する割当てに係る通知を受けた指数先物清算参加者は、当該清算取次売建玉に係る指数先物非清算参加者それぞれに対して、当該割当てに係る数量を顧客の委託に基づくものと自己の計算によるものとに区分して通知するものとする。

4 当社は、第1項の規定により割当てを行った場合には、当該割当てに係る内容を、指定市場開設者に通知する。

(権利行使に係る決済のための金銭の授受)

第73条の30 指数オプション取引における権利行使が行われたときは、指数先物等清算参加者は、権利行使価格とその日のオプション清算指数との差に相当する金銭を権利行使が行われた日の翌日において、当社との間で授受するものとする。この場合において、金銭を支払う指数先物等清算参加者は、当該金銭の授受を行う日の午後1時まで、金銭を受領する指数先物等清算参加者は、当該金銭の授受を行う日の午後2時45分に、金銭を支払い又は受領しなければならない。

(指数の算出が不能等の場合の責任の所在)

第73条の31 指数先物等清算参加者は、指数の算出若しくは配信の不能、遅延若しくは誤り又はオプション清算指数の変更により損害を被った場合においても、当社、指定市場開設者及び指数の算出者(当該算出者から指数の算出に関して業務委託を受けた者を含む。)に対してその損害の賠償請求をすることができない。

第8節 雑則

(先物・オプション取引について授受する金銭の額及び授受の方法)

第73条の32 第73条の3、第73条の8、第73条の9、第73条の9の2、第73条の17、第73条の22から第73条の24まで、第73条の27及び第73条の30の規定により授受する金銭の額は、同一清算参加者の総支払金額と総受入金額の差引額とする。

2 前項の金銭の授受は、当社との間において行う。この場合における金銭の受払いについては、当社が定めるところによるものとする。

(ギブアップに対する適用)

第73条の33 ギブアップの成立により新たに発生した先物・オプション取引については、清算執行取引参加者である清算参加者（当該清算執行取引参加者が非清算参加者である場合には、その指定清算参加者。）が当該先物・オプション取引を行ったものとみなしてこの章及び次章の規定を適用する。

第5章の2 取引証拠金及び未決済約定の取扱い等

(取引証拠金及び未決済約定の取扱い等)

第73条の34 当社が行う金融商品債務引受業における先物・オプション取引に係る取引証拠金及び支払不能等による債務引受停止の場合における未決済約定の取扱い等に関する事項は、取引証拠金等に関する規則をもって定める。

第5章の3 建玉の移管

(建玉の移管)

第73条の35 この業務方法書に別に定める場合のほか、清算参加者は、当社の承認を受けて、他の清算参加者に先物・オプション取引の未決済約定（取引最終日（指定市場開設者（第3条第2項第3号から第7号までの指定金融商品市場を開設する指定市場開設者をいう。以下この章において同じ。）が先物・オプション取引に関し定める取引最終日をいう。）が到来した限月取引（指定市場開設者が定める限月取引をいう。以下この章において同じ。）の当該取引最終日後における当該限月取引の未決済約定を除く。以下この章において同じ。）を引き継ぐことができる。

2 清算参加者は、前項の規定に基づく未決済約定の引継ぎ（以下この章において「建玉の移管」という。）を行おうとするときは、当社が定める時限までに、当社が定めるところにより、当社に申請を行わなければならない。

3 建玉の移管は、当社が定める時刻に行われるものとする。

- 4 第3条第2項第4号及び第6号に掲げる清算対象取引に係る建玉の移管は、当該建玉の移管が行われる日の前日に終了する取引日（指定市場開設者が先物・オプション取引に関し定める取引日をいう。以下同じ。）における各限月取引の清算値段又は清算指数を約定値段又は約定指数として行われるものとする。
- 5 指定市場開設者の定めるところにより、他社清算参加者が非清算参加者から建玉の移管に係る申告を受けた場合には、当該他社清算参加者は、当社が定める時限までに、当社が定めるところにより、当社にその内容を申請し、当社の承認を得るものとする。

第6章 清算預託金

（清算預託金）

第74条 当社が、債務の履行を確保するためのものとして清算参加者から預託を受ける第16条に規定する清算基金、第52条に規定する決済促進担保金及び第70条に規定する売買証拠金は、法第156条の11に規定する清算預託金とする。

（清算預託金の管理）

第75条 当社は、前条の清算預託金については、自己の固有の財産と口座を区分する等の方法により分別して保管するものとし、清算参加者ごとに清算基金、決済促進担保金及び売買証拠金の種類に区分して帳簿により管理するものとする。

第7章 清算参加者の決済不履行時の措置

（決済不履行の場合における措置）

- 第76条 当社は、清算参加者が清算約定の決済を履行しないとき又はそのおそれがあると認めるときは、当社が必要と認める範囲において当社が必要と認める期間、当該清算参加者（以下「不履行清算参加者」という。）を当事者とする清算対象取引に基づく債務の引受けの停止並びに当社から受けるべき有価証券及び金銭の全部又は一部の引取りの停止の措置を行う。
- 2 当社は、不履行清算参加者が清算約定の決済を履行しない場合において、当社が指定する他の清算参加者をして、当該不履行の処理に必要な有価証券の売付け又は買付け等を行わせることができる。
 - 3 当社は、第1項の規定により引取りを停止した有価証券及び金銭については、不履行清算参加者の清算約定の決済の不履行の弁済に充当することができる。
 - 4 第1項の規定により債務の引受けの停止の措置を受けた不履行清算参加者は、当社の

承認を受けて、その期間中、当該措置の対象とされた債務の起因となる清算対象取引に係る清算約定で未決済のものを、他の清算参加者に引き継ぐことができる。ただし、次項の規定により、不履行清算参加者を当事者とする清算対象取引に基づくすべての債務の引受けの停止の措置が行われた場合は、この限りでない。

- 5 当社は、第1項の措置を行った場合において、不履行清算参加者が支払不能となり又はそのおそれがあると認めるときその他特に必要があると認めるときは、同項の規定にかかわらず、その事由の消滅するまで、不履行清算参加者を当事者とする清算対象取引に基づくすべての債務の引受けの停止並びに当社から受けるべき有価証券及び金銭の引取りの停止の措置を行うことができる。
- 6 第3項の規定は、前項の規定により引取りを停止した有価証券及び金銭について準用する。
- 7 当社は、第5項の規定により不履行清算参加者を当事者とする清算対象取引に基づくすべての債務の引受けの停止を行った場合には、その不履行清算参加者の清算約定で未決済のもの他の清算参加者への引継ぎその他当社が必要と認める整理を行わせることができる。
- 8 当社は、前項の規定による整理を行うために必要とする限度において、第5項の規定によりすべての債務の引受けの停止の措置を受けた不履行清算参加者から、当該不履行清算参加者の清算対象取引に基づく債務の引受けを行うことができる。
- 9 当社は、必要があると認めるときは、第7項に定める整理を、他の清算参加者をして行わせることができる。
- 10 第2項及び前項の場合においては、その清算参加者と債務の引受けの停止の対象となった清算参加者との間に委任契約が成立していたものとする。

(債務の引受けの停止の措置の通知)

第77条 当社は、前条第1項又は第5項の規定に基づき、清算参加者を当事者とする清算対象取引に基づく債務の引受けの停止の措置を行った場合は、当該清算参加者が有する清算資格を有する各清算参加者に対しその旨を通知する。

(決済不履行による損失の補填)

第78条 当社は、不履行清算参加者が清算約定の決済を履行しないことにより当社が損失(当該不履行の処理(そのおそれがあると認めるとき処理を含む。))に際し当社が受けた損失を含む。)を受けた場合には、当該損失について、それぞれ次に掲げるものによりその預託目的に従って補填する。

- (1) 不履行清算参加者が当社に預託している売買証拠金

- (2) 不履行清算参加者が当社に預託している決済促進担保金
 - (3) 不履行清算参加者が当社に預託している自己分の取引証拠金
 - (4) 不履行清算参加者が返還請求権を有する取引証拠金(前号に掲げるものを除く。)
 - (5) 不履行清算参加者が当社に預託している清算基金
- 2 当社は、前項のほか、当該損失について、それぞれ次に掲げるものにより補填する。
 - (1) 前項各号に掲げるものについて、その預託目的に応じて使用した後、余剰部分がある場合は、当該余剰額
 - (2) 不履行清算参加者が当社に預託しているその他の預託金(その預託目的に応じて当社が使用したときは、その残額)
 - 3 当社は、清算資格の種類ごとに、前2項の規定により補填し得ない損失がある場合で、当該不履行清算参加者が金融商品取引所の取引参加者又は会員である場合には、当該損失について、当該不履行参加者がその取引資格を有する又は加入している金融商品取引所に預託している信託金(委託者又は金融商品取引所が優先弁済権を行使したときは、その残額)により補填する。
 - 4 当社は、清算資格の種類ごとに、前3項の規定により補填し得ない損失がある場合で、第三者による損失補償により受領する金銭その他特に当該損失の補填を目的とする金銭その他の財産(次条に規定するものを除く。)がある場合は、当該金銭その他の財産により補填する。
 - 5 前各項に規定する損失の補填について必要な事項は、当社がその都度定める。

(特別清算料)

- 第79条 当社は、不履行清算参加者が当社との間における清算約定を履行しないことにより当社が受けた損失(第76条の規定に基づく処理に際し当社が受けた損失を含む。)について、前条に定めるところによってもなお補填し得ない損失がある場合において、当該補填し得ない損失額が当社の剰余金相当額を超えた場合には、当該不履行が発生した日(不履行のおそれがあると認めた日を含む。以下この条において「不履行発生日」という。)における不履行清算参加者以外の清算参加者(以下この条において「不履行発生日の清算参加者」という。)は、当社が定めるところにより、特別清算料を納入するものとする。この場合においては、当社は、当該特別清算料をもって、当該補填し得ない損失額(当該補填し得ない損失額が当社の剰余金相当額を超えた部分に限る。)を補填する。
- 2 前項の当社の剰余金相当額は、不履行発生日の属する当社の事業年度(以下この項において「当期」という。)の直前事業年度(以下この項において「前期」という。)の末日における株主資本(前期に関する定時総会において定めた剰余金の処分後の額とす

る。)から、前期の末日における資本金、資本準備金及び利益準備金(前期に関する定時総会において定めた剰余金の処分後の額とする。)並びに前期に関する定時総会において定めた自己の株式を取得するのと引換えに交付する金銭等の総額(会社法第156条第1項第2号に規定する額をいう。)を差し引いた額(当期において別の不履行に係る補填し得ない損失額がある場合は、その額を減じる。)をいう。

- 3 第1項の特別清算料の額は、清算資格の種類ごとに、不履行発生日の清算参加者に対して、同項の当該補填し得ない損失額が当社の剰余金相当額を超えた場合におけるその超過額を当社が定めるところにより按分した額とする。
- 4 清算参加者が第1項の特別清算料の納入を行わないときは、当該未納入額について、当該清算参加者が不履行発生日に清算約定の決済の履行を行わなかったものとみなし、第76条からこの条までの規定を適用する。
- 5 当社は、第3項の超過額を算出することが相当期間困難であると認める場合には、当該超過額と見込まれる金額として当社が暫定的に算定した額を当該超過額とみなして、当社が定める日に特別清算料の納入を求めることができる。この場合において、当社は、同項の超過額が確定した場合には、当該確定した超過額と当社が暫定的に算定した額との差に相当する額を、不履行発生日の清算参加者との間で授受するものとする。
- 6 当社は、不履行清算参加者から、第1項後段の規定により補填した損失に係る債権を回収できたときは、不履行発生日の清算参加者に対して、その回収額を按分して返付するものとする。

第8章 雑則

(有価証券オプション取引における建玉の調整)

第79条の2 有価証券オプション取引における対象有価証券である株券について、1株を1株の整数倍に分割する株式分割が行われる場合、当該対象有価証券である株券に係る株式1株に対し1株の整数倍の同一種類の株式を割り当てる株式無償割当てが行われる場合、売買単位の変更が行われる場合その他当社が必要と認める場合には、当社が定めるところにより、当該対象有価証券に係る有価証券オプションを対象とする有価証券オプション取引における建玉を変更するものとする。

- 2 前項の規定は、有価証券オプション取引における対象有価証券(株券を除く。)について準用する。

(決済時限の臨時変更)

第80条 当社は、必要があると認めるときは、清算約定に係る当社と清算参加者の間の

決済時限（第51条第1項及び第2項の時限を含む。）を臨時に変更することができる。
この場合においては、あらかじめその旨を清算参加者に通知する。

（システム障害時等における決済日の繰延べ）

第81条 当社は、清算約定に係る当社と清算参加者の間の決済を行うために必要な当社又は当社以外の機関が設置するシステムの稼働に支障が生じた場合その他やむを得ない事由により、当該システムを利用して清算約定の決済を行うことが不可能又は困難であると認める場合は、当該決済の全部又は一部につき決済日をその翌日以降に繰り延べることができる。この場合においては、あらかじめその旨を清算参加者に通知する。

2 当社は、有価証券オプション取引、国債証券先物オプション取引及び指数オプション取引に係る権利行使の申告を行うために必要な当社又は当社以外の機関が設置するシステムの稼働に支障が生じた場合その他やむを得ない事由により、権利行使の申告を行うことが不可能又は困難であると認める場合は、当該権利行使の全部又は一部につき、権利行使期間若しくは権利行使日の変更又は権利行使の停止を行うことができる。この場合においては、あらかじめその旨を清算参加者に通知する。

3 前2項に規定する決済日の繰延べ並びに権利行使期間又は権利行使日の変更及び権利行使の停止に関し必要な事項は、当社がその都度定める。

（天災地変等における非常措置）

第82条 当社は、清算約定の決済が、天災地変、経済事情の激変、品不足その他やむを得ない理由に基づいて、不可能又は著しく困難であると認められるに至ったときは、取締役会の決議により、その取引について、決済の条件を改めて定めることができる。

2 前項の規定により当社が決済の条件を定めたときは、清算参加者は、これに従わなければならない。

3 第1項の場合において、緊急の必要があるときは、当社は、取締役会の決議を経ずに、決済の条件を改めて定めることができる。

（発行日取引に基づく債権債務の解消等）

第83条 当社は、発行日取引による清算対象取引につき、その対象株券の発行条件が変更される場合又はその決済期日までに当該対象株券が発行されない場合若しくは発行されないと認められる場合には、当該発行日取引の決済物件若しくは決済期日の変更又は当該取引に基づく債権債務の解消に関する措置を行うことができる。

2 前項の規定は、優先出資証券及び投資信託受益証券について準用する。

(国債証券先物取引の決済物件の変更等)

第83条の2 当社は、建玉の状況等から受渡決済が困難であると認める場合は、ラージ取引（第73条の10第1項に定めるラージ取引をいう。）における当社と清算参加者の間の決済物件の変更又は受渡決済期日の変更に関する措置を行うことができる。

(会社分割又は事業譲渡の場合の未決済約定の引継ぎ)

第83条の3 清算参加者は、他の清算参加者に分割により事業を承継させ又は事業を譲渡する場合であって、当該事業の承継又は譲渡と同時に、清算資格を喪失しないときは、当社の承認を受けて、当該他の清算参加者に、当該事業の承継又は譲渡に係る先物・オプション取引の未決済約定を引き継ぐことができる。

2 前項の場合において、引継ぎを行おうとする未決済約定がその顧客の委託に基づくものであるときは、当該清算参加者は、当該未決済約定の引継ぎについて当該顧客の同意を得るものとする。

3 第1項の場合において、他社清算参加者が非清算参加者の有価証券等清算取次ぎの委託に基づく未決済約定の引継ぎを行おうとするときは、当該清算参加者は、当該未決済約定の引継ぎについて、当該非清算参加者の同意を得るものとする。

(指定市場開設者による手数料の納入)

第84条 指定市場開設者は、当社が規則で定める手数料を、その定めるところにより、当社に納入しなければならない。

(事務の委任)

第85条 当社は、金融商品債務引受業等に関し、当社が定める事務を、当社が指定する者に委任することができる。

2 清算参加者は、この業務方法書に定めるほか、前項の事務に関して同項により指定する者が当社の承認を受けて定めるところによらなければならない。

3 第18条の規定は、第1項の場合について準用する。

(金融商品債務引受業等に関する必要事項の決定)

第86条 当社は、この業務方法書に定める事項のほか、金融商品債務引受業等に関して必要がある場合には、所要の取扱いについて規則により定めることができる。

(附帯業務)

第87条 当社は、金融商品債務引受業等に附帯する業務を行う。

(改正権限)

第88条 この業務方法書の変更は、取締役会の決議をもって行う。ただし、変更の内容が軽微である場合は、この限りでない。

付 則

- 1 この業務方法書は、平成15年1月14日から施行する。ただし、第2章第1節及び第2節（第10条を除く。）並びに第16条の規定は同年1月10日から、第66条の規定は同年1月8日から施行する。
- 2 平成15年1月10日に第6条第1項の規定により自社清算資格の取得申請を行った者が、現に指定市場開設者の取引参加者、会員又は協会員である場合には、第7条第1項第2号に定める事項の審査は、これを行わないものとする。ただし、第29条第3項各号のいずれにも該当しないことを要するものとする。
- 3 平成15年1月10日に第6条第3項の承認を受けた清算参加者が株式会社東京証券取引所（以下「東証」という。）の現物等清算参加者である場合において、当該清算参加者が当該日において東証の清算・決済規程に基づき清算基金として東証に預託している金銭の額及び有価証券を代用価格により評価した額の合計額（当該清算参加者が、平成15年1月14日（以下「施行日」という。）において東証の業務方法書に規定する先物・オプション取引清算基金とするための東証が定める手続きを行ったものに係る額を控除する。）が第16条に規定する現物取引清算基金所要額以上であるときの当該清算参加者に対する第8条第1項の規定の適用については、同項に定める現物取引清算基金の預託を行っているものとみなす。
- 4 施行日前に成立した第3条第2項に規定する清算対象取引であって施行日において未決済のもの（施行日において当社の清算参加者である者が当事者となっているものに限る。）については、当社は、次項に規定する場合を除き、施行日をもって第46条第1項の規定に基づき債務の引受けを行うものとする。
- 5 施行日の前日において、指定市場開設者が当該清算対象取引に係る債務の引受けを行っている場合（指定市場開設者が株券オプションの権利行使により成立する対象株券の売買の当事者となっている場合を含む。）には、当社は、当該指定市場開設者と清算参加者（施行日において当社の清算参加者となっている者に限る。）との間の債務の引受けを行うものとする。この場合において、当該債務の引受けについては第46条第1項の規定を、当該債務の引受けに基づく当社と指定市場開設者の間の債権債務については第54条第1項第1号の規定を、それぞれ準用する。
- 6 施行日の前日において東証の現物等清算参加者であった当社の清算参加者が、施行日

前における東証の清算・決済規程第39条第1項第4号に規定する申請を行っている場合には、第53条第1項第4号に規定する申請を行っているものとみなす。

- 7 施行日において第39条に定める清算受託契約を締結しようとする場合の第40条の規定の適用については、同項中「あらかじめ」とあるのは「遅滞なく」とする。
- 8 発行日取引に関して清算参加者が施行日において当社との間で授受する金銭は、第67条に定める金銭のほか、東証及び証券会員制法人札幌証券取引所が開設する有価証券市場において平成15年1月7日以前に成立した発行日取引については、同年1月7日における当該市場開設者が定める清算値段と同年1月8日の当社が定める清算値段の差額に相当する金銭、株式会社大阪証券取引所、証券会員制法人福岡証券取引所及び日本証券業協会が開設する有価証券市場において平成15年1月7日以前に成立した発行日取引については、その約定値段と同年1月8日の当社が定める清算値段の差額に相当する金銭、株式会社名古屋証券取引所が開設する有価証券市場において平成15年1月7日以前に成立した発行日取引については、その約定日の当該市場開設者が定める清算値段と同年1月8日の当社が定める清算値段の差額に相当する金銭とする。
- 9 第79条第2項の適用については、平成15年3月31日までの間、同項中「不履行発生日の属する当社の事業年度（以下この項において「当期」という。）の直前事業年度（以下この項において「前期」という。）の末日における純資産額（前期に関する定時総会において定めた利益処分又は損失処理後の額とする。）」とあるのは「平成14年9月末日における純資産額」と、「前期の末日における資本金、資本準備金及び利益準備金（前期に関する定時総会において定めた利益処分又は損失処理後の額とする。）並びに前期に関する定時総会において定めた自己株式の取得価額の総額（商法第210条第3項の規定による取得価額の総額の限度額に限る。）」とあるのは「平成14年9月末日における資本金、資本準備金及び利益準備金の合計額に当期未処分損益を加減した額」とする。
- 10 商法等の一部を改正する法律（平成13年法律第128号。以下この付則において「商法等改正法」という。）附則第7条第1項の規定によりなお従前の例によるとされた転換社債又は新株引受権付社債は、それぞれ、転換社債型新株予約権付社債又は転換社債型新株予約権付社債以外の新株予約権付社債とみなして、この業務方法書を適用する。
- 11 前項の新株引受権付社債を発行する際に商法等改正法による改正前の商法第341条の13第1項の規定に基づき発行する新株引受権証券は、新株予約権証券とみなして、この業務方法書を適用する。
- 12 第2項から第9項までの規定のほか、この業務方法書の施行時における債務の引受けの取扱いその他必要な事項については、当社がその都度定める。

付 則

この改正規定は、平成15年4月1日から施行する。

付 則

- 1 この改正規定は、平成16年2月2日から施行する。
- 2 平成16年1月16日までに当社の定めるところにより清算資格の取得の申請を行い、当社の承認を受けた者については、この改正規定施行の日（以下「施行日」という。）において、第9条第1項の規定により、株券オプション清算資格、国債先物等清算資格又は株価指数先物等清算資格の付与を受けたものとみなす。
- 3 当社は、前項の承認にあたっては、第7条に準ずる審査を行うものとする。
- 4 前項の規定にかかわらず施行日の前日において、現に株式会社東京証券取引所（以下「東証」という。）の株券オプション清算参加者、国債先物等清算参加者又は株価指数先物等清算参加者である者に対して、それぞれ株券オプション清算資格、国債先物等清算資格又は株価指数先物等清算資格（当該清算資格については、自社清算資格に限る。）に係る第2項の承認を行う場合には、第7条第1項第2号に定める事項についての審査は、これを行わないものとする。ただし、第29条第3項各号のいずれにも該当しないことを要するものとする。
- 5 第2項の承認を受けた者は、施行日の前日までに、清算基金の預託その他当社が定める手続を行うものとする。ただし、東証の株券オプション清算参加者、国債先物等清算参加者又は株価指数先物等清算参加者である者が、それぞれ株券オプション清算資格、国債先物等清算資格又は株価指数先物等清算資格に係る承認を受けた場合であって、当該株券オプション清算参加者、国債先物等清算参加者又は株価指数先物等清算参加者である者が施行日の前日において東証の業務方法書に基づき先物・オプション取引清算基金として東証に預託している金銭の額及び有価証券を代用価格により評価した額の合計額が、東証の定める先物・オプション取引清算基金所要額以上であるときは、当該株券オプション清算参加者、国債先物等清算参加者又は株価指数先物等清算参加者である者は、清算基金の預託を行っているものとみなす。
- 6 施行日の前日において、東証が第3条第2項第3号から第8号までに規定する清算対象取引に係る債務の引受けを行っている場合（東証が国債証券先物オプション取引の権利行使により成立する国債証券先物取引の当事者となっている場合を含む。）には、施行日において、当社は、東証と清算参加者（施行日において当社の株券オプション清算参加者、国債先物等清算参加者又は株価指数先物等清算参加者となっている者に限る。）との間の債務の引受けを行うものとする。この場合において、当該債務の引受けについ

ては第46条第1項の規定を、当該債務の引受けに基づく当社と東証の間の債権債務については第54条第1項第1号の規定を、それぞれ準用する。

- 7 第2項の承認を受けた者が、施行日において第39条に定める清算受託契約を締結しようとする場合の第40条の規定の適用については、同条中「あらかじめ」とあるのは「遅滞なく」とする。
- 8 第2項から前項までの規定のほか、この業務方法書の施行時における債務の引受けの取扱いその他必要な事項については、当社がその都度定める。

付 則

この改正規定は、当社が定める日から施行する。

(注)「当社が定める日」は平成16年12月13日。

付 則

- 1 この改正規定は、平成17年1月1日から施行する。
- 2 平成16年12月31日までにされた破産の申立てにより平成17年1月1日以後にされた破産の宣告については、破産手続開始の決定とみなす。

付 則

この改正規定は、平成17年6月10日から施行する。

付 則

この改正規定は、平成17年11月7日から施行する。

付 則

- 1 この改正規定は、平成18年1月10日から施行する。
- 2 この改正規定施行の際、現に指定有価証券市場に上場されている債券（国債証券、新株予約権付社債券等及び交換社債券を除く。）については、保管振替機構が振替業において取扱いを開始する日として当社が定める日を決済日とする決済から改正後の規定を適用する。

付 則

この改正規定は、平成18年1月30日から施行する。

付 則

- 1 この改正規定は、平成18年4月1日から施行する。
- 2 前項の規定にかかわらず、各指定市場開設者が指定する銘柄については、当該指定市場開設者が銘柄ごとに定める日までは、なお従前の例による。

付 則

- 1 この改正規定は、平成18年5月1日から施行する。
- 2 前項の規定にかかわらず、会社法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律（平成17年法律第87号）第98条第2項の規定によりなお従前の例によるとされた新株引受権に係る新株引受権証書については、なお従前の例による。
- 3 この改正規定施行の日前に募集の決議があった改正前の第47条第2項第6号に規定する転換社債型新株予約権付社債券については、改正後の同条に規定する転換社債型新株予約権付社債券とみなして、改正後の規定を適用する。
- 4 第1項の規定にかかわらず、不履行発生日が平成19年3月31日以前の日である場合における第79条第2項の適用については、なお従前の例による。

付 則

この改正規定は、平成19年1月1日から施行する。

付 則

この改正規定は、平成19年9月30日から施行する。

付 則

この改正規定は、平成19年11月1日から施行する。

付 則

この改正規定は、平成19年12月10日から施行する。

付 則

この改正規定は、平成20年1月15日から施行する。

付 則

この改正規定は、平成20年4月1日から施行する。

付 則

この改正規定は、平成20年5月7日から施行する。

付 則

この改正規定は、平成20年6月16日から施行する。

付 則

この改正規定は、平成20年7月7日から施行する。ただし、第16条第2項及び第70条第1項の改正規定は、この改正規定施行の日に預託するものから適用する。

付 則

この改正規定は、平成20年8月25日から施行する。

付 則

この改正規定は、平成20年12月26日から施行する。

付 則

- 1 この改正規定は、平成21年1月5日から施行する。
- 2 この改正規定施行の際、現に指定有価証券市場に上場されている新株予約権証券に係る決済については、なお従前の例による。

付 則

この改正規定は、平成21年3月23日から施行する。

付 則

- 1 この改正規定は、平成21年11月16日から施行する。
- 2 平成21年11月15日までに当社が債務の引受けを行った清算約定に係る決済については、なお従前の例による。

付 則

この改正規定は、平成22年7月16日から施行する。